

有価証券報告書

事業年度 自 2025年4月1日
(第98期) 至 2026年3月31日

フジオーゼックス株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第98期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】	11
3 【事業等のリスク】	16
4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
5 【重要な契約等】	23
6 【研究開発活動】	23
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
5 【従業員の状況等】	59
第5 【経理の状況】	62
1 【連結財務諸表等】	63
2 【財務諸表等】	99
第6 【提出会社の株式事務の概要】	111
第7 【提出会社の参考情報】	112
1 【提出会社の親会社等の情報】	112
2 【その他の参考情報】	112
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	113

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2026年6月17日

【事業年度】 第98期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 フジオーゼックス株式会社

【英訳名】 FUJI 00ZX Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 杉 江 郁 夫

【本店の所在の場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537) 35-5873

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 茨 木 徹

【最寄りの連絡場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537) 35-5873

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 茨 木 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	22,269,200	21,606,128	23,381,509	25,544,048	29,092,989
経常利益 (千円)	1,784,336	1,051,689	1,928,348	2,340,354	2,743,194
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	985,251	594,950	1,931,402	1,546,794	2,144,373
包括利益 (千円)	1,893,274	770,564	2,610,146	1,444,201	2,882,287
純資産額 (千円)	27,361,502	27,865,002	30,135,863	30,971,944	32,566,761
総資産額 (千円)	34,672,029	34,238,525	36,528,726	37,037,940	38,155,305
1株当たり純資産額 (円)	2,621.30	2,667.22	2,884.89	2,984.43	3,254.46
1株当たり当期純利益 (円)	95.94	57.93	188.08	151.54	212.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.6	80.0	81.1	82.2	83.9
自己資本利益率 (%)	3.8	2.2	6.8	5.2	6.9
株価収益率 (倍)	6.7	11.1	8.7	9.0	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,948,012	2,688,618	4,227,985	2,889,715	5,027,806
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△500,259	△1,594,351	△1,575,214	△2,654,307	△2,116,394
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,462,294	△1,187,757	△1,276,903	△846,498	△3,114,449
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,565,986	5,503,837	7,079,430	6,439,024	6,507,447
従業員数 (人)	1,112	1,104	1,161	1,246	1,261
(ほか、平均臨時雇用人員)	(300)	(280)	(269)	(267)	(277)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 第94期より、従来、決算日が12月31日であった在外連結子会社4社について、決算日の3月31日への変更および連結決算日に仮決算を行う方法への変更を行っております。これに伴い、第94期に係る主要な経営指標等については、当該連結子会社について2021年1月1日から2022年3月31日までの15か月間を連結した指標等となっております。

3 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第94期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高	(千円)	17,028,581	18,408,611	20,030,895	19,969,151	22,230,134
経常利益	(千円)	1,165,802	838,030	1,570,026	2,988,786	2,599,583
当期純利益	(千円)	875,502	674,157	1,060,019	2,621,991	2,042,482
資本金	(千円)	3,018,648	3,018,648	3,018,648	3,018,648	3,018,648
発行済株式総数	(株)	2,055,950	2,055,950	2,055,950	10,279,750	10,279,750
純資産額	(千円)	24,573,582	24,980,675	25,701,409	27,716,121	28,473,901
総資産額	(千円)	28,888,148	29,222,704	30,480,257	31,712,732	32,333,754
1株当たり純資産額	(円)	2,392.89	2,432.55	2,502.80	2,717.00	2,895.76
1株当たり配当額	(円)	130.00	130.00	250.00	52.00	54.00
(1株当たり中間配当額)		(65.00)	(65.00)	(100.00)	(20.00)	(22.00)
1株当たり当期純利益	(円)	85.25	65.65	103.22	256.88	202.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	85.1	85.5	84.3	87.4	88.1
自己資本利益率	(%)	3.6	2.7	4.2	9.8	7.3
株価収益率	(倍)	7.5	9.8	15.8	5.3	8.9
配当性向	(%)	30.5	39.6	48.4	20.2	26.6
従業員数	(人)	555	562	546	550	544
(ほか、平均臨時雇用人員)		(93)	(85)	(71)	(68)	(72)
株主総利回り	(%)	134.4	140.7	339.3	299.5	359.6
(比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)	(202.2)
最高株価	(円)	4,495	3,400	8,610	1,700 (8,500)	2,250 (11,250)
最低株価	(円)	2,781	2,907	3,100	999 (4,995)	1,100 (5,500)

(注) 1 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第94期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第96期以前の発行済株式総数、1株当たり配当額(1株当たり中間配当額)はいずれも当該株式分割前の株式数および配当額を記載しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株主総利回りの比較指標は、第94期までは東証第二部株価指数を使用しておりましたが、東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、継続性を考慮して配当込みTOPIXに変更しております。

4 最高株価および最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。また、当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、第96期の最高株価および最低株価は当該株式分割前のものであります。また第97期以降については株式分割前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

5 2026年3月期の1株当たり配当額54.00円のうち期末配当額32.00円については、2026年6月19日開催予定の定時株主総会の決議事項になっています。

2 【沿革】

1951年12月	エンジンバルブの製造、販売を目的として東京都品川区に園池バルブ株式会社を設立
1952年6月	商号を富士バルブ株式会社に変更、東京都大田区に工場を完成し、操業開始
1953年7月	大同製鋼株式会社(現・大同特殊鋼株式会社)が資本参加
1960年1月	米国TRW社と技術提携(エンジンバルブ)
1970年9月	本社工場の藤沢移転・集約
1972年1月	新韓バルブ工業株式会社(持分法適用関連会社)〈韓国〉へ資本参加
1979年7月	TRW社〈米国〉、セリワタナ社〈タイ〉、当社の合弁会社フジセリナバルブ社〈TRW Fuji Serina Co., Ltd.(持分法適用関連会社)〉をタイ国に設立
1985年11月	有限会社富士バルブ興業(現・株式会社テトス(現・連結子会社))を当社の全額出資により設立
1988年6月	TRW社〈米国〉との合弁会社TRW Fuji Valve Inc.(持分法適用関連会社)を米国に設立
1989年6月	物流を専門に行う湘南物流株式会社(現・株式会社ジャトス(現・連結子会社))を当社全額出資で設立
1992年6月	本店を神奈川県藤沢市に移転
1992年12月	富士バルブ株式会社からフジオーゼックス株式会社に商号変更
1994年1月	00ZX USA Inc.(連結子会社)を当社全額出資にて米国に設立
1994年12月	株式を東京証券取引所市場第二部(現スタンダード市場)へ上場
1998年10月	株式会社フジテクノ(現・オーゼックステクノ株式会社(現・連結子会社))を当社全額出資により設立
2001年7月	藤沢工場・静岡工場ISO14001認証取得
2003年7月	本店の所在地を現在の静岡県菊川市に移転
2006年10月	新韓(北京)汽车配件系統有限公司(持分法適用関連会社)〈中国〉へ資本参加
2010年8月	TRW社〈米国〉、新韓バルブ工業〈韓国〉との合弁会社富士気門(広東)有限公司(現・連結子会社)を中国(広東省)に設立
2011年5月	00ZX USA Inc.(連結子会社)を清算
2013年9月	PT. Prospect Motor〈インドネシア〉との合弁会社PT. FUJI 00ZX INDONESIA(現・連結子会社)をインドネシア共和国に設立
2014年8月	大同興業株式会社との合弁会社FUJI 00ZX MEXICO, S.A. DE C.V.(現・連結子会社)をメキシコ合衆国に設立
2015年7月	TRW社〈米国〉との技術提携解消によりTRW Fuji Serina Co., Ltd.およびTRW Fuji Valve Inc.の全株式を売却。また富士気門(広東)有限公司(現・連結子会社)の全株式を取得し完全子会社化 販売会社FUJI 00ZX AMERICA Inc.(現・連結子会社)をアメリカ合衆国に設立
2016年2月	フジホローバルブ株式会社(連結子会社)を静岡県菊川市に設立
2016年5月	三菱重工工作機械株式会社と業務提携を行い、フジホローバルブ株式会社(連結子会社)において、両社の中空バルブ事業における中空製造工程の製造事業をそれぞれ吸収分割により継承、中実バルブ事業について当社で譲り受け
2016年8月	新韓バルブ工業株式会社(持分法適用関連会社)〈韓国〉の全株式を売却
2016年11月	新韓(北京)汽车配件系統有限公司(持分法適用関連会社)〈中国〉の全株式を売却
2017年4月	ドイツ連邦共和国に駐在事務所FUJI 00ZX Inc., Europe Representative Officeを設立
2018年11月	静岡工場 品質マネジメントシステム規格IATF16949認証取得
2020年6月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行
2021年3月	三菱重工工作機械株式会社との事業提携を解消、フジホローバルブ株式会社(連結子会社)の全株式を取得し完全子会社化
2021年7月	フジホローバルブ株式会社(連結子会社)を吸収合併
2022年4月	東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、東京証券取引所スタンダード市場へ移行
2023年7月	セパレータフィルム製造用の金属ロール、シャフト等の金属部品を製造・販売する株式会社マルヨシ製作所の全株式を取得し連結子会社化
2024年7月	ファクトリーオートメーション機器等の精密部品を製造・販売する株式会社ピーアンドエムの全株式を取得し連結子会社化
2024年10月	西日本支社を大阪市へ開設
2025年3月	FUJI 00ZX AMERICA Inc.を清算
2026年1月	FUJI 00ZX Inc., Europe Representative Officeを閉鎖
2026年2月	連結子会社である株式会社マルヨシ製作所の解散・清算を決定(2026年9月解散決議予定)
2026年4月	連結子会社である株式会社ジャトス(存続会社)が株式会社テトス(消滅会社)を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは当社（提出会社）と親会社、子会社8社（2026年3月31日現在）で構成されており、自動車部品製造事業とその他の2つのセグメントに分かれて事業を行っております。各セグメントの事業内容と、当社および主要な関係会社の位置付けは以下のとおりであります。

なお、このセグメント区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表」の連結財務諸表注記事項に掲げるセグメントをはじめ、本有価証券報告書の当連結会計年度に関するセグメントの区分と全て同一であります。

（自動車部品製造事業）

当社と子会社である富士気門(広東)有限公司、PT. FUJI OOZX INDONESIA、FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V. はエンジンバルブ等の製品の製造、販売を行い、子会社であるオーゼックステクノ株式会社は金型等の製造および当社の生産工程に付帯する業務を行っております。

関連当事者の大同興業株式会社は親会社である大同特殊鋼株式会社の特殊鋼鋼材を当社へ販売しております。

また、当社は富士気門(広東)有限公司、PT. FUJI OOZX INDONESIA、FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V. 等へは機械設備・治工具等の販売、技術供与を行っております。

当社および国内子会社の従業員の福利厚生については、子会社である株式会社テトスが行っております。また、当社関連製品の輸送・梱包については、子会社である株式会社ジャトスが行っております。

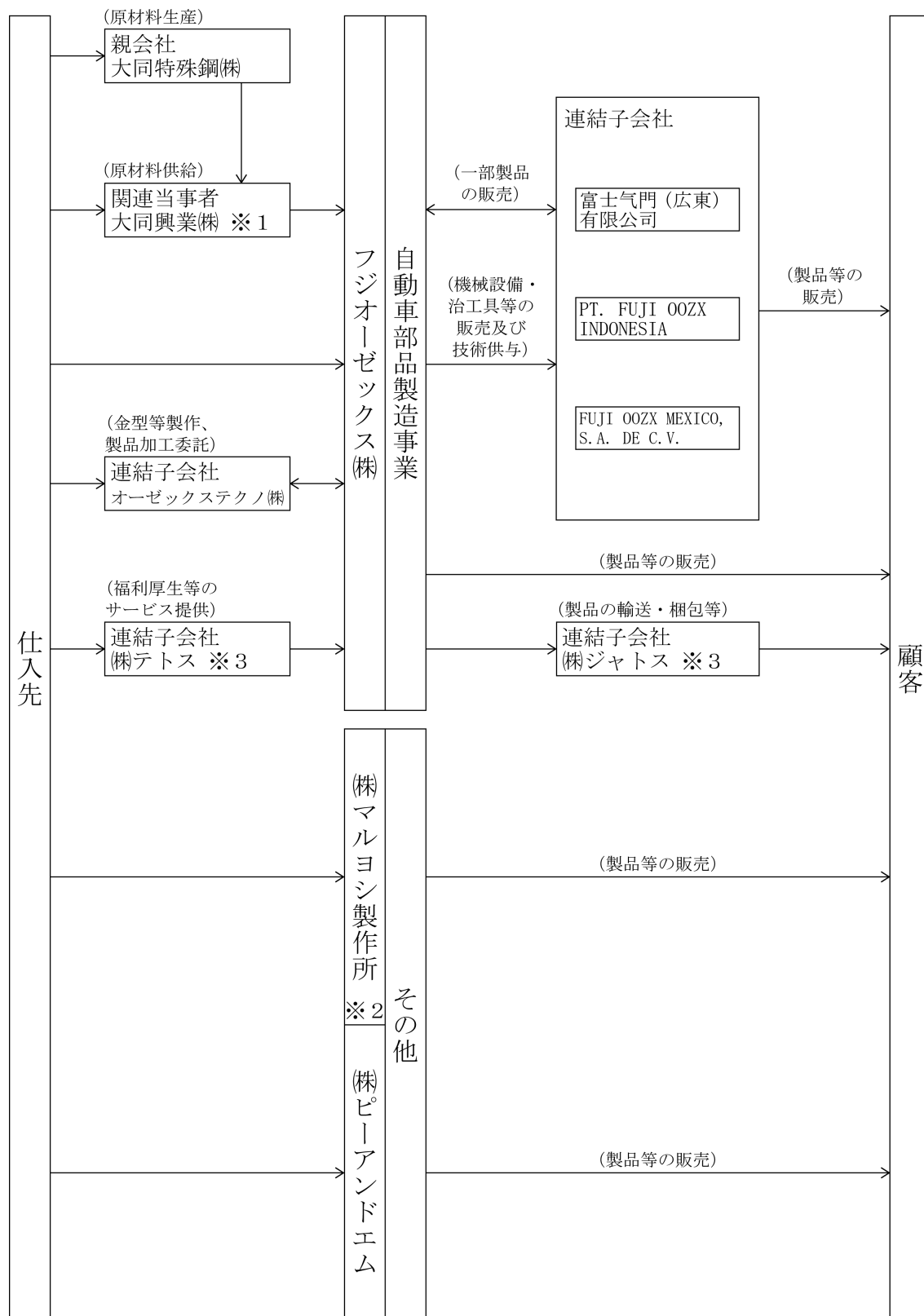
（その他）

「その他」は子会社の株式会社マルヨシ製作所および株式会社ピーアンドエムの事業で構成されております。

株式会社マルヨシ製作所は、リチウムイオン電池等に使用されるセパレータフィルムの製造装置に組み込まれる金属ロール、シャフト等の製造を手掛けており、セパレータフィルム製造装置メーカー等に製品を販売しております。

また、株式会社ピーアンドエムは、ファクトリーオートメーション機器等の精密部品を製造・販売しており、主に半導体やEVバッテリー製造等で使用される空気圧機器用に使われております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1 関連当事者の大同興業株式会社は親会社である大同特殊鋼株式会社の特殊鋼鋼材を当社へ販売しております。

※2 株式会社マルヨシ製作所は2026年9月に解散決議する事を予定しております。

※3 株式会社ジャトスは2026年4月1日を効力発生日として、株式会社テトスを消滅会社とする吸収合併を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) (注1) 大同特殊鋼(株) (注2、4)	名古屋市東区	37,172,464	特殊鋼の製造、 販売	—	54.3 [6.3]	CMS(キャッシュ・マネジ メント・システム) 役員の兼任あり
(連結子会社) (株)テトス (注6)	静岡県菊川市	40,000	福利厚生等のサ ービスの提供	100.0	—	福利厚生施設の管理・運営 役員の兼任あり
(株)ジャトス (注6)	神奈川県藤沢市	50,000	流通	100.0	—	顧客への当社製品の梱包・ 輸送 役員の兼任あり
オーゼックステクノ(株)	静岡県菊川市	100,000	自動車部品製造	100.0	—	当社製品の金型等製作およ び技術サービス委託 役員の兼任あり
富士気門(広東) 有限公司 (注3)	中華人民共和国 広東省佛山市	64,500千元	自動車部品製造	100.0	—	技術供与、当社製造の機 械・治工具の販売、製品の 販売 役員の兼任あり
PT. FUJI 00ZX INDONESIA (注3)	インドネシア共和国 西ジャワ州カラワン県	2,262億IDR	自動車部品製造	75.0	—	技術供与、当社製造の機 械・治工具の販売、製品の 販売
FUJI 00ZX MEXICO, S. A. DE C. V. (注3、7)	メキシコ合衆国 グアナファト州	543,630千MXN	自動車部品製造	98.5	—	技術供与、当社製造の機 械・治工具の販売、製品の 販売 役員の兼任あり
(株)マルヨシ製作所 (注5)	静岡県掛川市	10,000	金属製品製造	100.0	—	当社グループにおける金属 製品の製造・販売
(株)ピーアンドエム	福島県会津若松市	3,000	金属製品製造	100.0	—	当社グループにおける金属 製品の製造・販売

- (注) 1 当社は大同特殊鋼(株)の連結子会社である大同興業(株)を経由して原材料を購入しております。
2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の[内書]は間接所有であります。
3 特定子会社であります。
4 親会社である大同特殊鋼(株)は、有価証券報告書提出会社であります。
5 株式会社マルヨシ製作所は2026年9月に解散決議を予定しております。
6 株式会社ジャトスは2026年4月1日を効力発生日として、株式会社テトスを消滅会社とする吸収合併を行
っております。
7 FUJI 00ZX MEXICO, S. A. DE C. V. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高
に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 ①売上高 7,383,757千円
②経常利益 167,615千円
③当期純利益 341,707千円
④純資産額 4,249,264千円
⑤総資産額 6,364,280千円

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社の経営理念は次のとおりです。

- ① 技術を極め、顧客の高い満足と強い信頼を頂く商品を提供する。
- ② 地球環境を守り、企業責任を全うし、社業を通じて社会に貢献する。
- ③ 世界を視野に高い目標に挑戦し、企業の発展と個人の成長を実現する。

当社グループとして経営理念に基づき、ものづくりを本業とするメーカーとしてPQCD（Productivity 生産性、Quality 品質、Cost 価格、Delivery 納期）について世界最高の体制を構築し、高いCS（顧客満足）を得ることを目標に、製品の開発・生産・販売から廃棄までの全工程で地球保護に積極的に取り組みます。また、個人を尊重し、相手の立場で考え、意欲・能力を最大限に発揮することで、世界に飛躍する製品・技術・人を創造することに挑戦します。エンジンバルブの専門メーカーとして低燃費技術の進化を通じて社会に貢献してまいります。

(2) 経営環境と対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、エネルギーおよび原材料価格の高騰、地政学リスクに伴う海外情勢の混乱、為替相場の変動に加え、米国による関税政策の影響など、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

エンジン搭載車を含む自動車業界においては、電気自動車（EV）の普及が一時的に鈍化する一方で、ハイブリッド車（HV、PHEV）への需要が世界的に高まっております。また、カーボンニュートラル（CN）燃料等の新エネルギーへの対応や、生成AIを活用した情報化・自動化といった百年に一度と言われる多様な変革への対応が求められております。

このような状況のなか、当社グループは、2024年3月に公表しました「2026中期経営計画」の重要テーマに基づき、既存事業である自動車部品事業の収益力強化と新規事業の拡大を両輪に持続的な企業価値向上に向けた基盤構築を図るとともに、時代のニーズである資本コスト・株価を意識した経営や人的資本経営等の課題へ取り組んでまいります。

2026年中期経営計画基本方針

1. 自動車部品事業の安定収益確保
2. 新規事業領域の育成および拡大
3. 効率経営推進による社会貢献

定量目標

- エンジンバルブ事業の合理化推進による利益率向上
- 新規事業、ESG関連中心の積極的な投資
- 株主への利益還元目標は総還元性向40%、株主資本配当率1.7%を目安に実施

中期経営指標と実績

(単位：億円)

経営指標	2024年度		2025年度		2026年度		2026年中期	
	計画	実績	計画	実績	計画	予想	計画	実績見込
売上高	265	255	275	291	280	280	820	826
営業利益	25.5	26.2	26.5	25.1	28.0	26.0	80.0	77.3
売上高営業利益率	9.6%	10.2%	9.6%	8.6%	10%	9.3%	9.8%	9.4%

(社業について)

自動車業界において世界的なEV化の波が転換期を迎えており、一部地域で補助金終了に伴う需要の減退、充電インフラ整備の遅れ、航続距離や充電時間に対する課題等からEV普及の進展は一時的な停滞状態にあります。一方でHV車の需要が再評価されており、内燃機関（エンジン）の重要性は短中期的には維持、あるいは増大する傾向にあり、長期的にはEV化が進展することは不可避ではありますが、この過程で競業他社の撤退や事業縮小による市場の淘汰が進むことが予想され、当社はこれを機に「残存者利益」を享受する好機と捉えて市場シェア拡大を目指します。

このような状況のなか、当社は2030年のあるべき姿として、「The Best Survivor」をスローガンに自動車部品事業においてはグローバルシェアを現状の8%から12%に拡大することで生き残りを図り、同時に新規事業で売上高100億円体制を確立することを目標として掲げております。当社は国内及び海外拠点の生産体制を見直し、エンジンバルブ市場の残存者利益を獲得すべくグローバルシェア拡大を図ってまいります。また、環境規制の強化に伴う燃費向上のニーズに応えるべく、高機能エンジンバルブの開発・製品化を進めてまいります。

新規事業については、M&Aの取り組みとして、2023年7月および2024年7月に計2社を子会社化し、今後もシナジーを見込める企業への投資を積極的に検討してまいります。

また、子会社の新事業展開についても順調に進んでおり、本社工場の余剰地を活用したブランドミニトマト事業は安定生産体制を構築し販路拡大を図り安定的な収益の柱を育成してまいります。

(CO₂削減について)

2013年度と比較して2030年度までにCO₂排出量50%削減をすることを目標に、2026年中期経営計画では35%削減を目指して全グループで太陽光発電システムを導入し省エネ活動に取り組んでおります。

2026年については、2024年度に導入した電力見える化システムの活用により更なる省エネ対策を継続して実施してまいります。

(2026年度の取り組み)

2026年度はスローガンと基本方針を以下のように定め、それぞれの重点課題への取り組みの具体化による年度目標の実現を目指してまいります。

スローガン

『自分のためにチャレンジしよう。皆のために助け合おう』

～個人の成長＝会社の成長～

基本方針

1. 自動車部品事業の安定収益確保

グローバルでの最適生産体制を定着させるとともに、カーボンニュートラル燃料対応や高機能エンジンバルブの新技术確立を推進いたします。これにより内燃機関の高度化と環境対応の両立を図り、収益性の最大化に邁進してまいります。

2. 新規事業領域の育成および拡大

M&Aにより新たにグループに加わった企業とのシナジー創出を加速させるとともに、当社が保有する技術の活用による新規事業の立ち上げを推進し、次代を担う新たな収益の柱を育成してまいります。

3. 効率経営推進による社会貢献

資本コストを意識した経営管理を徹底し、企業価値および株価の向上を目指します。また、ESG経営の要として「人的資本経営」を推進し、従業員のエンゲージメント向上と安全・安心な職場環境の構築に取り組むことで、持続的な成長基盤を強固なものにしてまいります。

引き続き、会社全体の構造改革を推進するとともに、企業の社会的責任(CSR)を果たし、世界のなかで存在価値のある会社として認められる、理想を追求して行くことができる企業体質を目指します。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、事業活動を通じて当社および社会が得る利益の最大化を図るべく、SDGsが目標とする5つのP(People(人間)、Prosperity(繁栄)、Planet(地球)、Peace(平和)、Partnership(パートナーシップ))の内、People、Prosperity、Planetの3つとの関連性を考慮し、取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を整理しました。持続可能な社会の実現のため、各マテリアリティにおける課題を経営において解決してまいります。

サステナビリティ基本方針：

私たちは、経営理念、環境方針・理念、コンプライアンスガイドラインに基づき、お客様、取引先、株主・ステークホルダーとの対話を尊重し、「持続可能な社会の実現に対する貢献」と「企業価値の向上」の両立に努めます。

詳細な取組み内容につきましては、以下記載の当社ウェブサイトをご参照ください。

統合報告書 <https://www.oozx.co.jp/ir/library/integratedreport/>

サステナビリティページ <https://www.oozx.co.jp/sustainability/>

(ガバナンス)

当社は、サステナビリティ基本方針を定め、これに則り経営上の重要課題(マテリアリティ)を抽出し、課題解決に取り組んでおります。

代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティを含む全社リスクと機会の選定・抽出を行い、経営に及ぼす影響度合いの評価、施策の立案、進捗管理を行う体制を構築しています。

当社グループのガバナンス体制については、「第4-4 コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照ください。

(リスク管理)

サステナビリティ委員会にて、政治、経済、社会情勢、気候変動等、当社グループを取り巻く環境を踏まえ、事業への影響度、発生可能性からリスクおよび機会を選定し、対応策の検討、進捗管理等を実施しております。

具体的なリスクおよび対策については、「第2-3 事業等のリスク」をご参照ください。

(1) 気候変動への取り組み

(戦略)

当社グループは、環境負荷低減に寄与する製品の提供および事業運営過程におけるCO₂排出量削減活動を通して「持続可能な社会の実現に対する貢献」と「企業価値の向上」の両立を努めます。

環境基本方針：

フジオーゼックス(株)とそのグループは、地球環境保全が人類共通の最重要課題であることを認識し、エンジンバルブの技術革新とグローバルな事業活動を通じて、地球規模の環境課題への取り組みと循環型経済社会の発展と調和に努め、持続可能な社会の実現に貢献します。

環境負荷低減に寄与する製品の提供については、エンジンバルブの専門メーカーとして、短期的にはガソリンエンジンの高効率化に貢献し、中長期的にはカーボンニュートラル燃料にも対応できる製品の開発を進めてまいります。

また、事業運営過程におけるCO₂排出量削減の取り組みの方向性は大きく2通りです。1つは、製造ラインの省エネ化等により消費エネルギーそのものを抑制すること、もう1つは、太陽光発電システム導入など使用エネルギーを再生可能なものに転換することです。

〈TCFD提言が推奨する定義を踏まえた気候変動に伴うリスク・機会と当社グループの対応〉

区分		内容		影響度	対応
移行 リスク	政策 法規制	温室効果ガス 排出規制	エネルギー政策強化と 再エネ使用による生産 コストの増加	中	・製造工程における省エネ化の推進
		炭素税導入	炭素税導入による生産 コストの増加	中	・再生可能エネルギーの導入
	市場	顧客価値観の 変化	電気自動車（BEV） の増加によるエンジン 部品の販売量減少	大	・エンジン部品事業以外の新事業領域の 拡大 ・世界シェア拡大によるエンジン部品 事業の維持、拡大
		評判	環境への取り 組みや開示の 不足	企業価値低下 顧客信頼度低下	中
物理的 リスク	緊急性	自然災害の頻 発・激甚化	サプライチェーン寸断 の発生や一時期な操業 停止	中	・BCP体制の強化
機会	市場	低炭素製品の 拡大	低排出に貢献する製品 需要の拡大	中	・既存技術を応用したエンジン車向け 製品開発（カーボンニュートラル燃 料対応製品）

（指標及び目標）

温室効果ガスがもたらす気候変動影響に対し、世界中で急速な低炭素社会への移行に関する議論が進んでいますが、日本政府も2030年には温室効果ガス排出量を2013年比で46%削減、2050年に完全なカーボンニュートラルを実現することが公表されました。当社グループも日本政府の掲げる目標に準じ、温室効果ガス排出量を2013年比で2026年までに35%、2030年までに50%削減することを目標に掲げ、カーボンニュートラル達成に向けた様々な課題に取り組んでおります。政府方針に準じることで我が国でも導入が検討されている炭素税などの将来的なエクストラコストへの備えにもなると考えております。

(2) 人的資本経営への取り組み

当社グループでは、経営理念を実現するための行動規範および行動基準を定め、全ての事業活動の基盤としております。

当社を取り巻く事業環境は、AI・デジタル技術の進展やグローバル競争の激化、カーボンニュートラル対応等を背景として急速に変化しております。また、雇用環境においても、多様な働き方の浸透、専門性重視、キャリア自律意識の高まり、人材流動化の進展などにより、必要人材の確保・定着が重要な経営課題となっております。

このような環境下において、当社グループの持続的成長と競争力強化を実現するためには、人材を最も重要な経営資本と位置付け、事業戦略と連動した人的資本経営を推進することが不可欠であると認識しております。そのため、企業と従業員が共に成長できる環境を整備するとともに、従業員一人ひとりが自律的に学び、高い目標へ挑戦し続けることができる組織風土の醸成に取り組んでおります。

また、事業戦略と連動した人材ポートフォリオの整備を推進し、DX、生産技術、品質管理、設備保全等の分野における専門人材の確保・育成・最適配置に取り組むことで、変化する事業環境へ柔軟に対応できる組織体制の構築を進めております。

人材育成においては、多様な人材が能力や専門性を最大限発揮できるよう、OJT・OFF-JTを基本とした階層別・専門別教育に加え、DX教育、リスキリング、次世代管理職育成等への投資を強化しております。また、各階層・専門領域ごとに求められる役割やスキル要件を明確化し、評価・育成・配置へ連動させることで、自律的な能力開発および多様なキャリア形成を支援しております。

人的資本経営に関する社内環境整備については、グローバル人材育成を目的とした海外研修・語学教育、資格取得支援制度、自己啓発支援制度等を整備し、従業員一人ひとりの成長を支援しております。また、多様な価値観や働き方を尊重し、柔軟な勤務制度、安全で健康的な職場環境整備、コミュニケーション活性化等を通じて、従業員エンゲージメント向上および働きがい向上に取り組んでおります。

生産現場においては、現場力とデジタル技術の融合による競争力強化を重要テーマと位置付け、自動化・デジタル化への対応を推進しております。加えて、熟練技能者が有する知識・ノウハウの可視化・標準化・データ化を進めることで、技能伝承の高度化および多能工化を推進し、持続的な現場力向上と安定したものづくり体制の構築に取り組んでおります。

2026年中期経営計画においては、従業員エンゲージメント向上を重要テーマとして掲げ、企業目標への共感や挑戦意欲を高めるとともに、全ての従業員が能力を最大限発揮できる環境整備を推進しております。今後も、人的資本への継続的な投資を通じ、持続可能な成長と企業価値向上の実現を目指してまいります。

①採用活動について

(戦略)

当社グループでは、持続的な成長と事業競争力強化を実現するため、事業戦略と連動した人材確保を重要課題と位置付け、多様な人材の採用強化に取り組んでおります。

新卒採用においては、将来の事業成長を支える基盤人材の確保を目的として、職種別採用やインターンシップ等を通じ、多様な価値観や専門性を有する人材の獲得を推進し、キャリア採用においてはDX、生産技術、品質管理、設備保全等の専門分野を中心に即戦力人材の採用を強化し、変化する事業環境へ柔軟に対応できる組織体制の構築を進めております。さらに、グローバル事業拡大を見据え、外国人材を含む幅広い採用を推進するとともに、技能実習生を含む外国人従業員に対して、安全教育、技能教育、日本語教育等の充実を図っております。加えて関係法令および人権への配慮を徹底するとともに、多様な文化や価値観を尊重した育成・定着支援を推進し、持続的な人材確保およびグローバル競争力の強化につなげております。

②DE&I (Diversity, Equity & Inclusion) 推進への取り組み

(戦略)

事業環境の急速な変化や少子高齢化による労働力不足が進む中、当社グループが持続的に成長していくためには、多様な人材がそれぞれの能力や専門性を最大限発揮できる環境整備が重要であると認識しております。

そのため、年齢、性別、国籍、価値観等の多様性を尊重したDiversity, Equity & Inclusionの推進に取り組むとともに、特に女性活躍推進を重要テーマの一つとして位置付けております。女性採用の強化、管理職登用の推進、仕事と育児・介護の両立支援、柔軟な働き方や就労環境整備等を通じ、多様な人材が継続的に活躍できる組織づくりを推進しております。

また、多様な人材が働きやすく力を発揮しやすい職場環境とするためには、労働者のニーズの多様化を把握し、その働き方を出来る限り受け入れることが必要と考えております。当社グループでは、従業員のワーク・ライフ・バランス推進の一環として、コアタイム無しのフレックス制を導入しており、近年では在宅勤務の採用・拡大に取り組んでまいりました。

さらに、女性が活躍しやすい環境を整えるため、女性社員の産前・産後休業、育児休暇・休業といった制度の充実はもとより、男性従業員も育児に積極的に参加できるよう「産後パパ育休」制度の積極的な活用を推進しております。

(指標及び目標)

取組み	目標	実績
女性社員の活躍推進	<2026年度目標> 正社員女性比率 単体：12.5%以上 連結：21.3%以上	<2025年度実績> 正社員女性比率 単体：10.7% 連結：19.2%
障がい者雇用の推進と環境整備	<2026年度目標> 障がい者雇用定着率：10名、定着100% 障がい者雇用の促進	<2025年度実績> 障がい者雇用定着率：10名、定着91%

③ヘルスケア推進について

(戦略)

当社グループでは、風通しの良い職場環境を醸成し、従業員ひとりひとりが能力を最大限発揮し、いきいきと働き続けることができるよう、定期健康診断やストレスチェックの実施に加え、健康意識向上施策、メンタルヘルス対応、長時間労働抑制等に取り組んでおります。

(指標及び目標)

取組み	目標	実績
健康的、多様な食事の提供	<2026年度目標> 健康メニューの提供 企業内クラブ活動の推進 スポーツジムとの提携 構内健康推進コーナー拡充	<2025年度実績> 健康メニューの提供 企業内クラブ活動の推進 スポーツジムとの提携 構内健康推進コーナー新設

④その他従業員に関するデータ

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
平均年齢	歳	39.2	39.4	39.1	39.7	39.5
平均勤続年数	男性社員	16.1	16.4	16.7	16.6	16.3
	女性社員	7.6	7.8	8.1	6.7	6.5

(注) 算出の基礎となる対象従業員数は、各年度末3月31日現在の人員数であり、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
女性採用比率 (注1)	事務技術職	16.7	30.0	11.1	12.5	11.8
	技能職	12.5	12.5	45.5	15.4	33.3
育児休業取得率 (注2)	男性社員	6.3	50.0	52.4	42.9	73.7
	女性社員	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注1) 算出の基礎となる対象従業員数は、期間工、パートタイマー、嘱託契約の社員、派遣社員は除いております。

(注2) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車市場の電動化シフトに伴うリスクについて

当社グループの主要製品であるエンジンバルブは、内燃機関（エンジン）を搭載した車両向けの部品であります。現在、世界的なカーボンニュートラルの潮流により、自動車産業では電気自動車（EV）や燃料電池自動車（FCEV）への移行（電動化）が急速に進展しております。

今後、想定を上回るスピードで電動化が加速し、内燃機関車の生産台数が大幅に減少した場合、当社グループの主力製品に対する需要が減少し、売上高および収益性が著しく低下するリスクがあり、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの取り組み

- ・ 専門部署（構造改革部）を設置し、保有技術を活用した新規事業を模索・検討
- ・ 自動車業界に拘らない広い視野での事業の拡大の検討（M&A含む）

(2) 自然災害等のリスクについて

地球規模の気候変動に伴い、超大型台風や集中豪雨、極度の渇水等の自然災害が激甚化、頻発化しており、これらにより社会インフラやライフライン、サプライチェーンが寸断されるリスクが高まっております。また、当社グループの主要な国内生産拠点である静岡県西部は、南海トラフ地震の想定震源域に位置しており、大規模地震発生時のリスクを内包しております。

当社グループでは、人命救助を最優先とし、建物・設備の耐震化や防災訓練、事業継続計画（BCP）の策定など、資産の損傷や業務停止を最小限に抑えるための対策を講じております。しかしながら、想定を上回る大規模な自然災害や火災等の事故が発生した場合、長期間の操業停止や製品供給の滞り、多額の復旧費用の発生を招く恐れがあります。このような事態は、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの取り組み：

- ・ 自然災害に対するBCPの見直しと防災訓練の継続的実施、防災備蓄品の定期的な整備
- ・ 自家発電設備の稼働訓練と定期メンテナンスの実施

(3) 子会社の業績動向に関するリスクについて

当社グループは、国内5社、海外3社の連結子会社により構成されており、グループ一体となった事業展開を推進しております。これら子会社のうち、設立または子会社化から10年未満の一部子会社において、収益基盤安定化の途上にあり、当初の事業計画を大幅に下回る可能性があります。

これら子会社の販売活動や生産体制、あるいは資金繰り等において問題が生じた場合、連結業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、グループ管理体制の強化や経営指導を通じて早期の収支安定化に努めておりますが、諸外国の市場環境や規制の変化等により、期待通りの成果が得られないリスクを内包しております。

当社グループの取り組み：

- ・ 海外子会社に対し、事業内容・経営内容を把握するため、毎月経営者への報告会議を実施
- ・ 国内および海外子会社について、主管部署が収支状況や資金繰りをモニタリングし、課題が認められた場合には速やかに改善の指示・支援実施

(4) 人材の定着と確保に関するリスクについて

当社グループの持続的な成長には、人材の確保および育成が不可欠であります。しかしながら人材獲得競争の激化により、必要な人材を計画通りに採用できないリスク、あるいは既存の人材が社外へ流出するリスクがあります。このような事態が生じた場合、当社グループの事業継続、経営成績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの取り組み：

- ・ 定期的な従業員意識調査（エンゲージメントサーベイ）を実施し、組織課題の抽出とそれに基づく職場環境改善を継続的に実施
- ・ WEBサイトやSNS等の多角的な採用ブランディングの推進、および選考プロセスの迅速化による中途人材の確保
- ・ 新入社員から管理職に至るまでの階層別研修プログラムを整備

(5) カーボンニュートラルへの対応に関するリスクについて

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けCO₂排出量の削減活動を推進しております。しかしながら、設定した削減目標を計画通りに達成できない（施策が未実施・不十分）となることによる周辺環境の悪化、企業イメージの低下を起すリスクがあります。

当社グループの取り組み：

（目標：CO₂排出量の削減目標（2013年度比）…2026年度35%減、2030年度50%減）

- ・ 国内外の生産拠点への太陽光発電パネルの設置推進
- ・ カーボンニュートラル燃料を用いる次世代内燃機関向け高機能エンジンバルブの開発を強化

(6) ESG・サステナビリティに関するリスクについて

当社グループは、ESG（環境・社会・ガバナンス）を重視した経営を推進し、持続可能な社会への貢献と中長期的な企業価値の向上を目指しております。しかしながら、事業活動における産業廃棄物による環境汚染、サプライチェーンを含めた人権侵害や差別等の社会問題、あるいは内部統制の不備といったガバナンス上の問題が発生するリスクを完全に排除することはできません。

万一、これらに関する不適切な事態が生じた場合、法的制裁や損害賠償責任の発生のみならず、社会的信用の失墜、ブランド価値の毀損等により当社グループの業績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの取り組み：

- ・ 産業廃棄物排出量ゼロを目指し、廃棄物削減プロセスを段階的に実行
- ・ SDGs（持続可能な開発目標）を経営戦略に統合し、中長期的な企業価値向上を推進
- ・ ガバナンス委員会を設置し、経営陣の指名・報酬決定プロセスの客観性と透明性を担保

(7) 製品の欠陥および品質保証に関するリスクについて

当社グループは、製品の製造において品質の安定化を最優先課題とし、厳格な検査・品質保証管理体制を構築しております。また、万一の事態に備え、損害保険に加入するなどの対策を講じております。しかしながら、予期せぬ品質不適合等が発生する可能性があります。このような事態が生じた場合、多額の対策費用や損害賠償の発生、さらには当社グループの社会的信用の失墜を招き、当社グループの業績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの取り組み：

- ・ 自動車産業の国際規格「IATF16949」に基づき、設計から製造、出荷に至る各工程での品質不適合リスクを最小化
- ・ 品質管理委員会（年1回）および品質会議（月1回）において品質目標の進捗管理と現場課題の早期発見・対策を徹底
- ・ クレーム等の重要事案が発生した場合には、経営会議にて原因追及と具体的な対策を報告し、組織的な再発防止措置を実施

(8) 法的規制等に関するリスクについて

当社グループは、国内および海外において事業活動を行っており、その遂行にあたっては、法令、規制および社会的規範を遵守（コンプライアンス）し、公正で健全な企業活動を展開しております。しかしながら、将来における法令の制定・改正、あるいは社会情勢の変化に伴う解釈の変更により発生する事態が、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの取り組み：

- ・外部および内部による定期的な「内部統制システム監査」を継続的に実施し、業務の適正性および財務報告の信頼性を確保
- ・全従業員を対象としたコンプライアンス教育を年1回以上開催
- ・監査室を軸とした、当社各部門および国内外の全グループ会社に対する業務監査の実施

(9) 新製品の開発に関するリスクについて

当社グループは、市場競争力を維持・向上させるため、既存製品の新技术・新工法の開発、および次世代の新製品開発に向けた研究開発活動を継続的に推進しております。しかしながら、開発遅れや技術的な課題の発生等により、他社に対する競争優位性の低下や、顧客要求に応えられないことによる受注機会の喪失等により、当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの取り組み：

- ・将来の市場競争を維持・向上させるため、研究開発に対する人的・金銭的な経営資源を継続的に投入
- ・顧客との共同開発への積極的な参画

(10) IT環境・情報セキュリティに関するリスクについて

当社グループは、業務遂行に際しITシステムおよびネットワークを活用しております。内部要因による情報漏洩インシデント、またはサイバー攻撃やコンピューターウイルス感染等の外部要因による重大なインシデントが発生した場合、重要データの破損・喪失、システム停止に伴う業務の停滞、さらには復旧の遅延等により、当社グループの事業遂行、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの取り組み：

- ・社則の継続的なアップデートと情報管理体制の強化
- ・サイバー攻撃・ウイルス感染等に対するセキュリティ対策の強化

(11) 原材料およびエネルギー価格の変動に関するリスクについて

当社グループの主要原材料である鋼材は、親会社グループより市場実勢を反映した価格で調達しております。原材料価格の大幅な高騰が生じた際、販売先への価格転嫁の遅れ等により経営に影響を与えるリスクが生じる可能性があります。また、昨今の世界情勢の影響による電力等のエネルギー価格の高騰は、製造原価を押し上げる要因となります。急激かつ大幅な価格上昇が継続した場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの取り組み：

- ・原材料の成分毎の価格の変動に対応し、購入・販売価格へのサーチャージ制度の導入
- ・電力会社との個別契約の見直し
- ・太陽光発電による電力の活用と他の再生可能エネルギーの検討

なお、上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費や設備投資が底堅く推移し、緩やかな回復傾向が継続しました。一方で、ウクライナおよび中東情勢の長期化に伴うエネルギー価格の上昇や原材料費の高止まりに加え、米国の金融政策の動向や地政学リスクに起因する為替相場の変動などにより、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの属する自動車業界におきましては、国内販売台数は回復基調にあるものの、物価上昇や供給制限の影響を受け前年同期をわずかに下回って推移しました。海外市場においては、中国および米国で販売台数が前年同期比で減少しました。加えて、米国向け輸出における関税負担増への懸念など、通商環境の変化を含め、依然として不安定な状況が続いております。

このような市場環境のなか、当社グループにおきましては、前年同期比で国内販売は前連結会計年度7月にM&Aにより取得した株式会社ピーアンドエムを連結の範囲に含めたこと、ならびに前連結会計年度に新規受注した案件による売上が寄与したことなどにより、前年同期比8.6%の増加となりました。海外販売につきましては、中国向け販売で減少があったものの北米向け販売が大幅に増加したことなどにより前年同期比25.9%の増加となりました。以上により、国内外販売の合計は前年同期比13.9%の増加となりました。

利益面では、売上高は増加したものの、増産対応に向けた費用の増加、関税の影響、労務費の増加、諸資材価格の高騰等により、営業利益は減益となりました。経常利益は、為替差益を計上したことなどにより、前年同期比で増益となりました。また、株式会社マルヨシ製作所において減損損失を特別損失に計上した一方で、メキシコ子会社において、前連結会計年度末に計上した繰延税金資産の評価額が為替変動（ドル安メキシコペソ高）に伴い増加し、法人税等調整額（益）を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても前年同期比で増益となりました。

以上の結果、売上高は29,093百万円（前期比3,549百万円増）、営業利益は2,506百万円（前期比110百万円減）、経常利益は2,743百万円（前期比403百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、2,144百万円（前期比598百万円増）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

（自動車部品製造事業）

自動車部品製造事業は主にエンジンバルブ、バルブシート、コッタ、ローテータ、リテーナ、機械等の製造、販売を行っております。当連結会計年度における自動車部品製造事業の売上高は、前期比13.1%増加の27,947百万円、セグメント利益は前期比9.7%減少の2,471百万円となりました。

（その他）

その他事業は、ファクトリーオートメーション機器等の精密部品やリチウムイオン電池等に使用されるセパレータフィルムの製造用金属ロール、シャフト等の金属製品・部品の製造、販売を行っております。当連結会計年度におけるその他事業の売上高は、株式会社ピーアンドエムを連結の範囲に含めたことにより、前年同期比36.1%増加の1,146百万円、セグメント利益は34百万円（前年同期はセグメント損失120百万円）となりました。

生産、受注および販売の実績は、次のとおりであります。

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
自動車部品製造事業	25,584,515	105.5
その他	1,099,399	136.9
合計	26,683,914	106.5

(注) 金額は、販売価格によっております。

② 受注実績

当社グループは、一部において受注生産を行っていますが、得意先の生産計画の内示等による見込生産が主体であり、受注高は生産高にほとんど等しくなるため、記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
自動車部品製造事業	27,946,941	113.1
その他	1,146,048	136.1
合計	29,092,989	113.9

(注) 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ モーター ノース アメリカ㈱	1,845,266	7.2	3,738,434	12.8
日産自動車㈱	3,507,660	13.7	3,498,246	12.0
トヨタ自動車㈱	1,843,888	7.2	1,877,535	6.5
スズキ㈱	1,468,113	5.7	1,623,970	5.6
㈱SUBARU	1,258,826	4.9	1,508,740	5.2

(2) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,117百万円増加し38,155百万円となりました。総資産増加の主な内訳は、建設仮勘定の増加701百万円、繰延税金資産の増加351百万円、売掛金の増加280百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ477百万円減少し5,589百万円となりました。負債減少の主な内訳は、短期借入金の減少1,369百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ1,595百万円増加し32,567百万円となりました。純資産増加の主な内訳は、利益剰余金の増加1,594百万円であります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、6,507百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は5,028百万円（前連結会計年度は2,890百万円の獲得）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益2,801百万円、非資金損益項目である減価償却費2,447百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2,116百万円（前連結会計年度は2,654百万円の使用）となりました。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,094百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は3,114百万円（前連結会計年度は846百万円の使用）となりました。支出の主な要因は、短期借入金の純増減額1,420百万円、自己株式の取得による支出835百万円であります。

(4) 資本の財源および資金の流動性

当社グループの資金需要は、営業活動上の運転資金に加え、自動車部品製造事業の安定収益の確保に向けた生産能力の増強や新技術の研究開発、新規事業領域の育成・拡大に向けた成長分野へのM&A投資等のための資金があります。これらに必要な資金は、事業が生み出す営業キャッシュ・フローと手元資金でまかなうことを基本としていますが、それを超える投資の場合、金融機関借入することも選択の一つとし、成長の機会を失うことにならないよう安定的な資金調達と資金調達コスト抑制の両立を目指しています。また、長期化するウクライナ情勢や緊迫化する中東情勢などの地政学的リスクに伴う原材料価格、エネルギーコストの高止まりや各国の金融引き締め政策による景気後退など、不透明な経営環境が続いておりますが、十分な営業キャッシュ・フローを創出できるよう、固定費の徹底圧縮を中心としたコスト改善活動に継続して取り組んでおります。

資金の流動性につきましては、当連結会計年度末において6,507百万円の現金及び現金同等物を保有しております。これに加え、運転資金の効率的な調達及び機動的な資金確保を目的として、複数の金融機関と当座貸越契約並びにコミットメントライン契約を締結しており、不測の事態においても十分な手許流動性を維持できる体制を整えております。

(5) 重要な会計上の見積りおよび仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす見積りおよび仮定を用いておりますが、これらの見積りおよび仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積りおよび仮定のうち、重要なものは以下のとおりです。

(棚卸資産)

当社グループでは、棚卸資産の保有期間および将来の需要予測に基づき、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについては評価減を計上しております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(有形固定資産および無形固定資産)

当社グループでは、有形固定資産および無形固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、回収可能価額が帳簿価額を下回る兆候がある場合には、減損の有無を判定しております。

この判定は、資産の帳簿価額と回収可能価額を比較することにより実施し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を計上することとなります。回収可能価額は、正味売却価額もしくは使用価値により算定しております。使用価値の算定に際しては、資産の耐用年数や将来のキャッシュ・フロー、割引率等について一定の仮定を設定しております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

減損の有無の判定に際して用いた会計上の見積りおよび仮定のうち、特に重要なものについては、「第5 経理の状況 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

(繰延税金資産)

当社グループでは、繰延税金資産の算定にあたって、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画に基づき課税所得の発生時期および金額を見積っております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

繰延税金資産の算定に際して用いた会計上の見積りおよび仮定のうち、特に重要なものについては、「第5 経理の状況 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5 【重要な契約等】

(1) 技術供与契約(提出会社)

提携先	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間	対価の算定
SPR Auto Technologies Limited (注)	インド	エンジンバルブ	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	自 2026年3月5日 至 2031年3月4日	契約品目の純売上高につき一定の比率
富士気門(広東)有限公司	中国	エンジンバルブ、コッタ、リテーナ他	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	自 2026年3月1日 至 2029年2月28日	契約品目の純売上高につき一定の比率
PT. FUJI 00ZX INDONESIA	インドネシア	エンジンバルブ、コッタ、リテーナ他	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	自 2025年9月26日 至 2028年9月25日	契約品目の純売上高につき一定の比率
FUJI 00ZX MEXICO, S. A. DE C. V.	メキシコ	エンジンバルブ、コッタ、リテーナ他	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	自 2023年11月1日 至 2026年10月31日	契約品目の純売上高につき一定の比率

(注) 2026年4月2日に契約先が社名変更を行っております。主な契約内容に変更はありません。

(2) 合併による企業結合

当社は、2026年1月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ジャトスを存続会社とし、同じく当社の連結子会社である株式会社テトスを消滅会社とする吸収合併を実施することを決議いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは新製品、新技術の研究開発を通じてカーボンニュートラルの進歩発展に寄与する事により社会に貢献すべく、自動車用から汎用に至るまで、陸用、舶用を含む内燃機関用動弁系部品の研究開発を中心に活動を続けております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は266百万円であり、各セグメントの研究目的、主要な研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

(自動車部品製造事業)

当社グループの属する自動車産業界はカーボンニュートラルに向けた取り組みを進める中、BEVへの移行に変化が見られ、エンジン車によるカーボンニュートラル化が再注目されています。求められる環境対応や更なる燃費向上のエンジン開発を強力に推進しており、当社もこれら社会的ニーズに応えるべく、積極的にエンジンバルブを主体とした動弁系部品の高温化及びエンジン熱効率向上およびカーボンニュートラル燃料への対応に着手し、お客様に対して迅速、的確かつ信頼性の高い製品を提供すべく、各種の研究開発に取り組んでいます。

このような背景を踏まえつつ当連結会計年度は、製品の実証試験、各種シミュレーションの信頼性評価を活用した新製品・新工法技術開発に取り組み、カーボンニュートラル促進に向けた高機能特性エンジンバルブの研究開発に加えて、既存製造技術を活用した異分野製品の開発取組みを進めております。その結果、当連結会計年度の当事業に係る研究開発費の総額は259百万円であります。

(その他)

当社グループの属する金属精密部品事業は、医療関連業務の効率化を目的とした機器の開発を行っております。医療従事者の負担軽減と患者の利便性向上が図れるよう、各種の研究開発に努力しております。当連結会計年度の当事業に係る研究開発費の総額は7百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に自動車部品製造事業の生産合理化を目的とした継続的な設備投資を実施しております。

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は2,281百万円であり、セグメントごとの設備投資額は次のとおりであります。

なお、下記の金額には有形固定資産以外に無形固定資産を含めて記載しており、重要な設備の除却または売却はありません。

セグメントの名称	当連結会計年度 (千円)
自動車部品製造事業	2,272,354
その他	8,485
合計	2,280,840

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・静岡工場 (静岡県菊川市)	自動車部品 製造事業	エンジンバルブ 生産設備等	2,004,184	3,757,309	1,824,687 (178,580)	965,504	8,551,684	529 <72>
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	自動車部品 製造事業	エンジンバルブ 生産設備等	89,286	0	358,422 (27,444)	11,370	459,078	—

(2) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
富士気門 (広東)有限公司	本社工場 (中華人民共 和国広東省佛 山市)	自動車部品 製造事業	エンジンバルブ 生産設備等	556,756	1,289,658	67,212 (18,996)	290,071	2,203,696	153 <2>
PT.FUJI 00ZX INDONESIA	本社工場 (インドネシ ア共和国西ジ ャワ州)	自動車部品 製造事業	エンジンバルブ 生産設備等	177,436	718,873	380,506 (24,000)	41,407	1,318,223	81 <100>
FUJI 00ZX MEXICO, S. A. DE C. V.	本社工場 (メキシコ合 衆国グアナフ ァト州)	自動車部品 製造事業	エンジンバルブ 生産設備等	601,975	1,393,712	352,610 (52,230)	156,129	2,504,426	229 <—>

- (注) 1 国際財務報告基準第16号「リース」の適用により資産計上したものは、各分類の帳簿価額・面積に含めております。
- 2 従業員数の〈 〉は、臨時従業員数を外書きしております。
- 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	本社・静岡工場 (静岡県菊川市)	自動車部品 製造事業	エンジンバルブ 生産設備	1,035,631	—	自己資金	2026年3月	2027年3月
			維持更新設備	342,575	—		2026年3月	2027年3月
FUJI 00ZX MEXICO, S. A. DE C. V.	本社工場 (メキシコ合衆国グ アナファト州)	自動車部品 製造事業	エンジンバルブ 生産設備	305,206	—	自己資金	2026年4月	2026年12月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月17日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,279,750	10,279,750	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	10,279,750	10,279,750	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日 (注)	8,223,800	10,279,750	—	3,018,648	—	2,769,453

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が8,223,800株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	14	113	23	33	7,440	7,628	—
所有株式数(単元)	—	997	716	61,951	2,078	59	36,886	102,687	11,050
所有株式数の割合(%)	—	0.97	0.70	60.33	2.02	0.06	35.92	100.00	—

(注) 1 自己株式446,777株は、「個人その他」に4,467単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜1丁目1-10	47,100	47.90
大同興業株式会社	名古屋市東区東桜1丁目1-10	5,415	5.51
ジェイアンドエス保険サービス株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-14	3,275	3.33
フジオーゼックス従業員持株会	静岡県菊川市三沢1500-60	1,623	1.65
中根精工株式会社	栃木県宇都宮市小幡2丁目4-3	1,130	1.15
高橋 憲昭	広島市東区	730	0.74
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	500	0.51
日本パーカラージング株式会社	東京都中央区日本橋2丁目16番8号	500	0.51
大同DMソリューション株式会社	大阪府大東市氷野3丁目152番地	475	0.48
辻本 敏	三重県鈴鹿市	386	0.39
計	—	61,134	62.17

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 446,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,822,000	98,220	—
単元未満株式	普通株式 11,050	—	1単元未満(100株)の株式
発行済株式総数	10,279,750	—	—
総株主の議決権	—	98,220	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株が含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フジオーゼックス株式会社	静岡県菊川市三沢 1500番地の60	446,700	—	446,700	4.35
計	—	446,700	—	446,700	4.35

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

①取締役等を対象とする株式報酬制度

当社は、当社の取締役および執行役員、監査等委員(社外取締役および社外監査等委員を除く)を対象に、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。詳細は「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (4) 役員の報酬等」をご参照ください。

②従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度

当社では、2025年4月23日開催の取締役会決議に基づき、フジオーゼックス従業員持株会(以下、「本持株会」といいます。)を通じた譲渡制限付株式付与制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しています。

本制度においては、当社従業員に対し、本持株会を通じた当社が発行又は処分する譲渡制限付株式(当社普通株式)の取得機会を創出することによって、当社従業員の資産形成の一助とすることに加え、当社の業績や、株価への意識を高めるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進め、企業価値向上へのモチベーションを高めることを目的とするものです。

本制度は、本持株会の会員であり、かつ本制度に同意する当社従業員(以下、「対象従業員」といいます。)に対し、1名につき100株を譲渡制限付株式として付与するための特別奨励金として、金銭債権(以下、「本特別奨励金」といいます。)が支給され、対象従業員は本特別奨励金を本持株会に対して拠出することとなります。そして、本持株会は、対象従業員から拠出された本特別奨励金を当社に対して現物出資することにより、譲渡制限付株式としての当社普通株式の発行又は処分を受けることとなります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号および会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年3月19日)での決議状況(注)1 (取得期間 2025年4月1日～2025年5月30日)	107,000(上限)	150,000,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式(注)2	107,000	138,709,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	11,290,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	7.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	7.5

(注) 1. 当該取締役会において、取得方法は東京証券取引所における市場買付と決議しました。

2. 当該決議による自己株式の取得は、2025年5月12日をもって終了しています。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2026年1月28日)での決議状況(注)1 (取得日 2026年1月29日)	350,000(上限)	724,500,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式(注)2	336,100	695,727,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	13,900	28,773,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.0	4.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	4.0	4.0

(注) 1. 当該取締役会において、取得方法は東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けと決議しました。

2. 当該決議による自己株式の取得は、2026年1月29日をもって終了しています。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号および会社法第155条第13号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	450	108
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式は、単元未満株式の買取請求50株、従業員持株会向け譲渡制限付株式の無償取得400株によるものであります。

2. 当期間における取得自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および譲渡制限付株式の無償取得による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	75,518	99,608	—	—
保有自己株式数	446,777	—	446,777	—

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、配当政策につきましては、今後の業績・財政
状態や配当性向などを総合的に勘案して、安定的な配当水準を継続することを基本方針としております。

当社剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間
配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

継続的な安定配当の基本方針のもと、期末配当につきましては、1株当たり32円とし、中間配当金(22円)とあわ
せて、当事業年度の剰余金の配当は54円としております。

期末配当につきましては、2026年6月19日開催予定の定時株主総会で決議して実施する予定であります。

内部留保金の使途につきましては、将来に向けた新事業への投資、新技術・新製品の開発および設備投資をはじ
め、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に有効に活用する考えであります。

なお、当社は会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2025年10月28日 取締役会	223,730	22.00
2026年6月19日 定時株主総会(予定)	314,655	32.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取締役会の監督機能を強化しコーポレート・ガバナンスの向上を図るとともに業務執行の機動性を高め迅速な意思決定を可能にするため、監査等委員会設置会社を採用しております。更なる経営の透明性、効率性向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付けたうえで改革を実施しております。

② 企業統治の体制

イ 企業統治体制の概要

当社は、監査等委員会設置会社であり、取締役会（監査等委員でない取締役7名）、監査等委員会（監査等委員である取締役5名）および監査室（1名）からなる企業統治体制を採用しております。（以下、監査等委員でない取締役は「取締役」、監査等委員である取締役は「監査等委員」と表記しております）また、指名・報酬等に関して諮問を行う「ガバナンス委員会」を設置しております。

・取締役会（原則月1回開催）

設置目的：法令に定められた事項や経営に関する重要事項の決定

権限：会社法により規定

構成員：代表取締役社長	杉江郁夫（議長）
取締役	浜田章宏
取締役	海野信一
取締役	岩本順司
取締役	茨木 徹
取締役（非常勤）	山下敏明
社外取締役（非常勤）	飯塚嘉津美
監査等委員	福岡 聡
監査等委員（非常勤）	竹鶴隆昭
社外監査等委員（非常勤）	山田剛己
社外監査等委員（非常勤）	川崎健司
社外監査等委員（非常勤）	東島香織

※なお、当社は2026年6月19日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員でない取締役7名選任の件」、「監査等委員である取締役5名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されずと、下記の通り監査等委員でない取締役7名（うち社外取締役1名）、監査等委員である取締役5名（うち社外取締役3名）となる予定です。

構成員：代表取締役社長	杉江郁夫（議長）
取締役	福岡 聡
取締役	海野信一
取締役	茨木 徹
取締役	石川利明
取締役（非常勤）	山下敏明
社外取締役（非常勤）	飯塚嘉津美
監査等委員	岩本順司
監査等委員（非常勤）	丹羽哲也
社外監査等委員（非常勤）	川崎健司
社外監査等委員（非常勤）	東島香織
社外監査等委員（非常勤）	加々美道也

・監査等委員会

設置目的：経営意思決定の迅速化、執行と監督の分離など会社のガバナンス強化

権限：会社法により規定

構成員：監査等委員	福岡 聡（委員長）
監査等委員（非常勤）	竹鶴隆昭
社外監査等委員（非常勤）	山田剛己
社外監査等委員（非常勤）	川崎健司
社外監査等委員（非常勤）	東島香織

※なお、当社は2026年6月19日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員でない取締役7名選任の件」、「監査等委員である取締役5名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されずと、下記構成員となる予定です。

構成員：監査等委員	岩本順司（委員長）
監査等委員（非常勤）	丹羽哲也
社外監査等委員（非常勤）	川崎健司
社外監査等委員（非常勤）	東島香織
社外監査等委員（非常勤）	加々美道也

・ガバナンス委員会（原則年4回開催）

設置目的：取締役・監査等委員・執行役員の報酬に関する事項、取締役・監査等委員候補の指名に関する事項、取締役・監査等委員の選解任に関する事項、最高経営責任者等の後継者計画に関する事項、および少数株主利益保護に関する事項についての取締役会又は監査等委員会からの諮問に対する答申

活動内容：前連結会計年度の実績および執行役員の奨励報酬（賞与）、当連結会計年度の実績および執行役員への個人別報酬についての討議、2026年度取締役および監査等委員の選定についての討議、答申を行いました。併せて、社長・取締役指名方針、少数株主保護方針につき討議、報告を行いました。

権限：任意の諮問委員会のため権限はなし

構成員：社外取締役（非常勤） 飯塚嘉津美（委員長）
社外監査等委員（非常勤） 山田剛己
社外監査等委員（非常勤） 川崎健司
社外監査等委員（非常勤） 東島香織
取締役（非常勤） 山下敏明
代表取締役社長 杉江郁夫
取締役 茨木 徹

※なお、当社は2026年6月19日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員でない取締役7名選任の件」、「監査等委員である取締役5名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、下記構成員となる予定です。

構成員：社外取締役（非常勤） 飯塚嘉津美（委員長）
社外監査等委員（非常勤） 川崎健司
社外監査等委員（非常勤） 東島香織
社外監査等委員（非常勤） 加々美道也
取締役（非常勤） 山下敏明
代表取締役社長 杉江郁夫
取締役 茨木 徹

・監査室

設置目的：会社の業務活動の適正性及び合理性の監査、不正誤謬を防止および業務の助言・勧告

権限：社長直轄組織として会社規程に基づく社内全般に対する内部監査の実施

構成員：監査室長 常盤安徳

ロ 企業統治体制を採用する理由

当社は、取締役の意思決定と業務執行状況等を監視する制度として監査等委員会を設置し、これが内部監査部門である監査室と連携して監査を行うことにより、経営の監視が十分に機能すると判断しているため、現状の体制を採用しております。また、取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、監査等委員5名のうち3名を社外監査等委員としております。3名の社外監査等委員はそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地から経営状態および取締役の業務執行状況等の監視を行っております。これらの体制により当社の業務の適正性が担保されていると考え、現状の体制を採用しております。

③ 内部統制システムの整備

イ コンプライアンス体制に係る規程を制定し、取締役、執行役員および使用人が法令・定款および当社の基本方針を遵守した行動をとるための「経営理念」を定め、代表取締役が繰り返しその精神を取締役、執行役員および使用人に伝えることにより、倫理をもって行動し、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しております。

ロ 代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、取締役、執行役員および使用人が経営理念に従い、フジオーゼックス企業人としての公正・正当・妥当な行動を遵守するよう啓蒙、監査、改善是正を継続しております。「サステナビリティ委員会」は原則として内部統制に関する事案は1年に1回以上、その他の事案については随時開催いたします。

ハ 「サステナビリティ委員会」は全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、誠実性および倫理観に対する具体的な行動・判断のよりどころとして「行動基準」および「コンプライアンスガイドライン」を制定し、取締役は率先垂範し社内に徹底するとともに、全社員自ら行動実践できるようにコンプライアンス教育を行っております。

ニ 監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、「サステナビリティ委員会」と連携を取っております。これらの活動は定期的に監査等委員会に報告することとしております。

ホ 外部との電子メールについてはモニタリングを実施しております。また、法令・定款上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供・相談を行なう手段として、ホットラインを設置するとともに当該使用人に不利益な扱いを行わない旨等を規定する「内部通報制度規程」を制定し、グループ会社を含め適用しております。

ヘ 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するために、子会社毎にそれぞれの責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、本社コンプライアンス統括部署はこれらを横断的に推進し、管理することとしております。また、「国内関係会社管理規程」および「海外関係会社管理規程」に基づき、子会社から定期的な財務報告および業務報告を受け、適正な管理体制を確保する体制を構築しております。

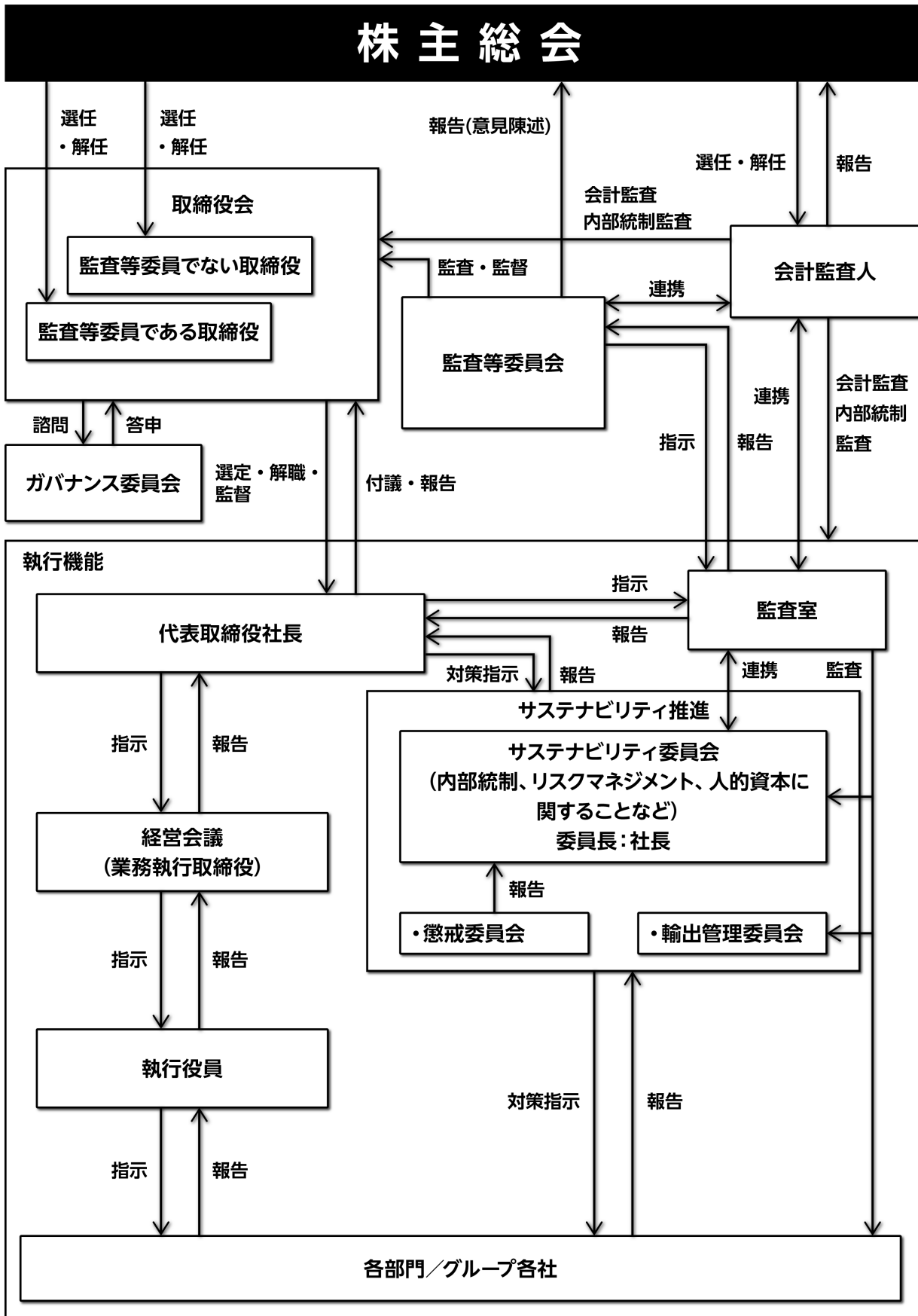
ト 当社は子会社を含む内部統制システムを運用しており、監査室による定期的な監査を行うことで業務の適正性と効率性を検証しております。また、親会社グループとの内部監査の情報交換と監査技術の研鑽を図るために、「グループCRM研究会」への参加を行うこととしております。

チ 財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保する体制について当社およびグループ会社は、金融商品取引法の定めに従い、良好な統制環境を保持しつつ、全社的な内部統制および各業務プロセスの統制活動を強化し、その適正性かつ有効性の評価ができるように、「サステナビリティ委員会」を設置開催し、財務報告の信頼性維持および向上を図ります。また、財務報告に係る内部統制において各組織（者）は以下の役割を確認しております。

- 取締役は、組織のすべての活動において最終的な責任を有しており、基本方針に基づき内部統制を整備、運用いたします。
- 取締役会は、取締役の内部統制の整備および運用に関して監査責任を有しており、内部統制が確実に実施されているか取締役を監視、監督いたします。
- 監査等委員会は、独立した立場から、財務報告とその内部統制の整備および運用状況を監視、監査いたします。
- 監査室は、各統制の管理部署が実施した内部統制の整備、運用状況の把握、分析および有効性評価とは別に内部統制監査を実施いたします。

④ リスク管理体制の整備の状況

損失の危機の管理に関しては、「サステナビリティ委員会」を設置開催し、当社および当社グループ内の予想されるリスクおよび潜在的リスクを排除・防止するための審議を行っております。また、突発危機が発生した場合の対処方針を検討し、対外的影響を最小限にするための対応策を協議いたします。具体的には「緊急時における事業継続計画」を制定し管理しております。



⑤ 取締役および監査等委員との損害賠償責任限定契約の締結の状況およびその内容

当社は、社外から有用な人材を迎えるために、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等ではない取締役および監査等委員との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、100万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

⑥ 役員等賠償責任保険契約の締結の状況およびその内容

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金又は争訟費用を負担することによって生じる損害を当該保険契約により填補することとしております。当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社取締役および執行役員ならびに子会社においてこれらと同等の地位にある者であり、全ての被保険者について総支払限度額9億円で当社が保険料を負担しております。

⑦ 取締役および監査等委員の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、また当社の監査等委員は7名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役および監査等委員の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、取締役と監査等委員とを区別して行う旨、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回以上開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
浜田章宏	17回	17回
山下敏明	17回	17回
飯塚嘉津美	17回	17回
福岡 聡	17回	17回
竹鶴隆昭	17回	15回
山田剛己	17回	16回
川崎健司	17回	17回
東島香織	17回	17回
杉江郁夫（注1）	12回	12回
海野信一（注1）	12回	12回
岩本順司（注1）	12回	12回
茨木 徹（注1）	12回	12回
辻本 敏（注2）	5回	5回
市川 修（注2）	5回	5回
藤川伸二（注2）	5回	5回
刀根清人（注2）	5回	5回

注1．杉江郁夫氏、海野信一氏、岩本順司氏および茨木徹氏は2025年6月19日開催の第97期定時株主総会において選任され、就任した後の出席回数を記載しております。

注2．辻本敏氏、市川修氏、藤川伸二氏および刀根清人氏は2025年6月19日開催の第97期定時株主総会において退任し、退任する前の出席回数を記載しております。

取締役会における具体的な検討内容として、決算に関する事項、役員人事・会社体制に関する事項、年度計画、重要な契約の締結、社則改定等を行っております。

⑩ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

⑪ 取締役および監査等委員の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査等委員の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

⑫ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

(2) 【役員の状況】

① 2026年6月17日（有価証券報告書提出日）現在の当社役員の状況は、以下のとおりです。

男性11名 女性1名 （役員のうち女性の比率8%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長 執行役員	杉江郁夫	1965年12月2日生	1988年4月 2014年6月 2017年4月 2019年4月 2023年4月 2025年6月	大同特殊鋼㈱入社 同社機能材料製品本部ステンレス・高合金事業部知多帯鋼工場長 同社知多工場知多型鍛造工場長 同社執行役員技術企画部長 同社常務執行役員機能製品事業部長 当社代表取締役社長執行役員（現）	注1	110
取締役 執行役員	浜田章宏	1961年7月22日生	1984年4月 2006年3月 2010年6月 2013年6月 2016年6月 2020年1月	当社入社 当社CS推進部長 当社取締役製造部長 当社理事（PT. FUJI 00ZX INDONESIA社長） 当社取締役執行役員技術本部長 当社取締役執行役員（技術部門統括生産技術部・技術部・品質保証部担当）（現）	注1	155
取締役 執行役員	海野信一	1966年8月24日生	1990年4月 2015年6月 2019年6月 2021年4月 2021年7月 2022年4月 2023年6月 2025年6月	当社入社 FUJI 00ZX MEXICO, S. A. DE C. V. 取締役工場長 当社静岡工場長 当社執行役員静岡工場長兼製造部長 当社執行役員静岡工場長 当社執行役員静岡工場長兼設備部長 当社執行役員静岡工場長 当社取締役執行役員（生産部門統括静岡工場・設備部・構造改革部担当）（現）	注1	67
取締役 執行役員	岩本順司	1967年7月9日生	1991年4月 2016年6月 2019年4月 2023年7月 2023年10月 2024年4月 2025年6月	大同特殊鋼㈱入社 同社総務部長 同社人事部長 当社理事 当社理事経営企画部長 当社執行役員経営企画部長 当社取締役執行役員（営業部門統括営業部・経営企画部・海外子会社担当）（現）	注1	48
取締役 執行役員	茨木 徹	1967年12月11日生	1991年2月 2015年6月 2020年1月 2021年4月 2025年6月	当社入社 当社業務部長 当社人事総務部長 当社執行役員人事総務部長 当社取締役執行役員（管理部門統括経理部・人事総務部・国内子会社担当）（現）	注1	98

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	山下敏明	1964年1月20日生	1986年4月 2012年4月 2015年6月 2016年6月 2017年4月 2019年4月 2020年4月 2020年6月 2020年6月 2021年6月 2023年6月 2024年4月	大同特殊鋼(株)入社 同社特殊鋼製品本部特殊鋼棒線事業部自動車営業部長 同社自動車ビジネスユニット東京営業部長 同社自動車ビジネスユニット長 同社執行役員経営企画部長 同社執行役員自動車ビジネスユニット長 同社常務執行役員自動車ビジネスユニット長 当社取締役(現) 大同特殊鋼(株)取締役常務執行役員自動車ビジネスユニット長 同社取締役常務執行役員鋼材営業本部長 同社代表取締役副社長執行役員鋼材営業本部長兼工具鋼事業部長兼東京本社長 同社代表取締役副社長執行役員東京本社長(現)	注1	—
取締役	飯塚嘉津美	1955年3月23日生	1977年4月 1995年5月 2001年6月 2004年6月 2004年10月 2007年1月 2007年10月 2019年6月 2020年6月 2020年6月 2020年6月 2022年4月 2025年6月	(株)静岡銀行入行 同行三島駅北支店長 同行経営管理部長 同行執行役員呉服町支店長 同行執行役員本店営業部長 静銀モーゲージサービス(株)取締役 同社代表取締役社長 当社社外監査役 静銀モーゲージサービス(株)代表取締役社長退任 当社社外取締役(現) 静岡不動産(株)監査役 医療法人社団COC理事(現) 静岡不動産(株)監査役退任	注1	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 (常勤監査等委員)	福岡 聡	1966年2月26日生	1988年4月 2014年6月 2016年6月 2018年6月 2020年4月 2021年4月 2023年6月 2023年10月 2025年6月	当社入社 富士気門(広東)有限公司董事総経理 当社静岡工場長 当社企画部長 当社執行役員経営企画部長兼海外事業部長 当社執行役員経営企画部長 当社取締役執行役員経営企画部長 当社取締役執行役員(経営企画部・品質保証部・海外子会社担当) 当社取締役常勤監査等委員(現)	注2	129
取締役 (監査等委員)	竹鶴隆昭	1960年7月27日生	1985年4月 2012年4月 2016年6月 2017年4月 2019年4月 2020年4月 2020年6月	大同特殊鋼(株)入社 同社鍛造製品本部鍛鋼品事業部渋川工場長 同社執行役員 同社執行役員CRM部長 同社常務執行役員CRM部長 同社常務執行役員(現) 当社取締役監査等委員(現)	注3	—
取締役 (監査等委員)	山田剛己	1966年1月11日生	1992年10月 2008年7月 2014年10月 2015年6月 2020年6月	監査法人トーマツ(現・有限責任監査法人トーマツ)入所 同監査法人パートナー就任 山田公認会計士事務所設立 同事務所代表(現) 当社社外監査役 当社社外取締役監査等委員(現)	注3	19
取締役 (監査等委員)	川崎健司	1955年3月28日生	1981年11月 2005年4月 2008年6月 2017年4月 2018年3月 2020年6月 2020年6月	富士電気化学(株)(現・FDK(株))入社 同社執行役員企画室長 同社取締役執行役員常務コーポレート本部長 同社取締役執行役員専務CFO電池事業本部長、事務部門担当 同社取締役執行役員副社長CFOコーポレート本部長 同社退任 当社社外取締役監査等委員(現)	注3	—
取締役 (監査等委員)	東島香織	1978年3月16日生	1999年4月 2020年4月 2022年6月 2024年6月	(株)静岡銀行入行 同行富士宮支店イオン富士宮出張所長 しずぎんハートフル(株)代表取締役社長(現) 当社社外取締役監査等委員(現)	注3	4
計						630

- (注) 1 2025年6月19日選任後、1年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 2025年6月19日選任後、2年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 2024年6月21日選任後、2年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役 飯塚嘉津美氏は、社外取締役であります。
- 5 取締役 山田剛己氏、川崎健司氏および東島香織氏は、監査等委員である社外取締役であります。
- 6 当社は、社外取締役 飯塚嘉津美氏、山田剛己氏、川崎健司氏および東島香織氏を東京証券取引所の定めによる独立役員に指定しております。
- 7 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選出しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
加藤政人	1953年4月14日生	1978年4月	日本楽器製造(株) (現・ヤマハ(株)) 入社	注1	1
		1998年3月	ヤマハスカンジナビア代表取締役社長		
		1999年12月	ヤマハミュージックセントラルヨーロッパ代表取締役社長		
		2004年2月	ヤマハ(株)アジア・パシフィック楽器営業本部長		
		2007年6月	同社執行役員事業企画室長		
		2013年6月	同社退任		
		2013年7月	A T Pパートナーズ合同会社パートナー		
		2018年4月	ライフスタイルマネジメント(株)設立 代表取締役社長 (現)		
		2020年6月	当社社外取締役監査等委員		
		2024年6月	当社補欠取締役監査等委員 (現)		

- (注) 1 監査等委員である取締役に就任した場合の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了時までであります。
- 2 加藤政人氏は会社法第2条第16号に定める社外取締役の要件を満たしております。

(執行役員の状況)

当社では、取締役会における議論の活性化および監督機能の強化を図るために取締役数を削減し、あわせて「戦略策定・経営監督機能」と「業務執行」の責任区分を明確にするために、執行役員制度を導入しております。

執行役員は13名で構成しており、取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりであります。

役職名	氏名	略歴	
執行役員 設備部長	尾崎明弘	1985年4月 2014年5月 2017年7月 2019年6月 2020年6月 2021年4月 2023年6月	当社入社 富士気門(広東)有限公司工場長 当社生産管理部副部長 FUJI 00ZX MEXICO, S.A. DE C.V. 取締役工場長 FUJI 00ZX MEXICO, S.A. DE C.V. 取締役副社長 当社執行役員 (FUJI 00ZX MEXICO, S.A. DE C.V. 代表取締役社長 兼 FUJI 00ZX AMERICA Inc. 代表取締役社長) 当社執行役員設備部長 (現)
執行役員 品質保証部長	土山宏幸	1991年4月 2015年6月 2019年6月 2020年6月 2023年4月 2024年12月	当社入社 当社技術本部研究センター長 フジホローバルブ(株)代表取締役社長 富士気門(広東)有限公司董事総経理 当社執行役員 (富士気門(広東)有限公司董事総経理) 当社執行役員品質保証部長 (現)
執行役員 経営企画部長	石川利明	1990年3月 2015年6月 2023年4月 2025年6月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社執行役員経営企画部長 (現)
執行役員 静岡工場長	森田育男	1994年4月 2015年4月 2019年7月 2020年11月 2024年12月 2025年4月 2025年6月	当社入社 当社技術開発部プロセス技術室次長 当社CS推進部長 PT. FUJI 00ZX INDONESIA代表取締役社長 当社製造部長 当社執行役員製造部長 当社執行役員静岡工場長 (現)
執行役員	福田淳一	1994年4月 2013年12月 2019年7月 2021年7月 2023年6月 2025年4月	当社入社 PT. FUJI 00ZX INDONESIA製造部長 フジホローバルブ(株)代表取締役社長 当社製造部長 FUJI 00ZX MEXICO, S.A. DE C.V. 代表取締役社長 当社執行役員 (FUJI 00ZX MEXICO, S.A. DE C.V. 代表取締役社長) (現)
執行役員 営業本部長	金子宗一	1994年4月 2015年6月 2019年7月 2024年10月 2025年4月 2025年6月	当社入社 当社営業部次長 当社営業部長 当社営業部長兼西日本支社長 当社執行役員営業部長兼西日本支社長 当社執行役員営業本部長 (現)

役職名	氏名	略歴	
執行役員	成松悟志	1998年12月 2022年4月 2023年6月 2024年12月 2026年4月	当社入社 当社製造部副部長 当社製造部長 PT. FUJI 00ZX INDONESIA代表取締役社長 当社執行役員（PT. FUJI 00ZX INDONESIA代表取締役社長）（現）
執行役員	中村広樹	1995年4月 2022年4月 2024年12月 2026年4月	当社入社 当社設備部副部長 富士気門（広東）有限公司董事総経理 当社執行役員（富士気門（広東）有限公司董事総経理）（現）

② 2026年6月19日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員でない取締役7名選任の件」及び「監査等委員である取締役5名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員
の状況及びその任期は、以下のとおりとなる予定です。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

男性11名 女性1名 （役員のうち女性の比率8%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長 執行役員	杉江郁夫	1965年12月2日生	1988年4月 2014年6月 2017年4月 2019年4月 2023年4月 2025年6月	大同特殊鋼(株)入社 同社機能材料製品本部ステンレス・高合金事業部知多帯鋼工場長 同社知多工場知多型鍛造工場長 同社執行役員技術企画部長 同社常務執行役員機能製品事業部長 当社代表取締役社長執行役員（現）	注1	110
取締役 執行役員	福岡 聡	1966年2月26日生	1988年4月 2014年6月 2016年6月 2018年6月 2020年4月 2021年4月 2023年6月 2023年10月 2025年6月 2026年6月	当社入社 富士気門（広東）有限公司董事総経理 当社静岡工場長 当社企画部長 当社執行役員経営企画部長兼海外事業部長 当社執行役員経営企画部長 当社取締役執行役員経営企画部長 当社取締役執行役員（経営企画部・品質保証部・海外子会社担当） 当社取締役常勤監査等委員 当社取締役執行役員（生産部門統括静岡工場・設備部担当）（現）	注1	129
取締役 執行役員	海野信一	1966年8月24日生	1990年4月 2015年6月 2019年6月 2021年4月 2021年7月 2022年4月 2023年6月 2025年6月 2026年6月	当社入社 FUJI 00ZX MEXICO, S. A. DE C. V. 取締役工場長 当社静岡工場長 当社執行役員静岡工場長兼製造部長 当社執行役員静岡工場長 当社執行役員静岡工場長兼設備部長 当社執行役員静岡工場長 当社取締役執行役員（生産部門統括静岡工場・設備部・構造改革部担当） 当社取締役執行役員（技術部門統括技術部・品質保証部・構造改革部・海外子会社担当）（現）	注1	67

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 執行役員	茨木 徹	1967年12月11日生	1991年2月 2015年6月 2020年1月 2021年4月 2025年6月 2026年6月	当社入社 当社業務部長 当社人事総務部長 当社執行役員人事総務部長 当社取締役執行役員（管理部門統括 経理部・人事総務部・国内子会社担 当） 当社取締役執行役員（営業部門統括 営業本部・人事総務部・国内子会社担 当）（現）	注1	98
取締役 執行役員	石川利明	1969年2月21日生	1990年3月 2015年6月 2023年4月 2025年6月 2026年6月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社執行役員経営企画部長 当社取締役執行役員（管理部門統括 経営企画部・経理部担当）（現）	注1	69
取締役	山下敏明	1964年1月20日生	1986年4月 2012年4月 2015年6月 2016年6月 2017年4月 2019年4月 2020年4月 2020年6月 2020年6月 2021年6月 2023年6月 2024年4月	大同特殊鋼㈱入社 同社特殊鋼製品本部特殊鋼棒線事業部 自動車営業部長 同社自動車ビジネスユニット東京営業 部長 同社自動車ビジネスユニット長 同社執行役員経営企画部長 同社執行役員自動車ビジネスユニット 長 同社常務執行役員自動車ビジネスユニ ット長 当社取締役（現） 大同特殊鋼㈱取締役常務執行役員自動 車ビジネスユニット長 同社取締役常務執行役員鋼材営業本 部長 同社代表取締役副社長執行役員鋼材 営業本部長兼工具鋼事業部長兼東京本 社長 同社代表取締役副社長執行役員兼東 京本社長（現）	注1	—
取締役	飯塚嘉津美	1955年3月23日生	1977年4月 1995年5月 2001年6月 2004年6月 2004年10月 2007年1月 2007年10月 2019年6月 2020年6月 2020年6月 2020年6月 2022年4月 2025年6月	㈱静岡銀行入行 同行三島駅北支店長 同行経営管理部長 同行執行役員呉服町支店長 同行執行役員本店営業部長 静銀モーゲージサービス㈱取締役 同社代表取締役社長 当社社外監査役 静銀モーゲージサービス㈱代表取締役 社長退任 当社社外取締役（現） 静岡不動産㈱監査役 医療法人社団COC理事（現） 静岡不動産㈱監査役退任	注1	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 (常勤監査等委員)	岩本順司	1967年7月9日生	1991年4月 2016年6月 2019年4月 2023年7月 2023年10月 2024年4月 2025年6月 2026年6月	大同特殊鋼(株)入社 同社総務部長 同社人事部長 当社理事 当社理事経営企画部長 当社執行役員経営企画部長 当社取締役執行役員(営業部門統括 営業本部・経営企画部・海外子会社担 当) 当社取締役常勤監査等委員(現)	注1	48
取締役 (監査等委員)	丹羽哲也	1966年7月31日生	1989年4月 2015年6月 2020年4月 2021年6月 2023年1月 2025年6月 2026年6月	大同特殊鋼(株)入社 同社経理部長 同社執行役員経理部長 同社執行役員経営企画部長 同社執行役員E S G推進統括部長 同社取締役常勤監査等委員(現) 当社取締役監査等委員(現)	注2	—
取締役 (監査等委員)	川崎健司	1955年3月28日生	1981年11月 2005年4月 2008年6月 2017年4月 2018年3月 2020年6月 2020年6月	富士電気化学(株)(現・F D K(株))入社 同社執行役員企画室長 同社取締役執行役員常務コーポレート 本部長 同社取締役執行役員専務C F O電池事 業本部長、事務部門担当 同社取締役執行役員副社長C F Oコー ポレート本部長 同社退任 当社社外取締役監査等委員(現)	注2	—
取締役 (監査等委員)	東島香織	1978年3月16日生	1999年4月 2020年4月 2022年6月 2024年6月	(株)静岡銀行入行 同行富士宮支店イオン富士宮出張所長 しずぎんハートフル(株)代表取締役社長 (現) 当社社外取締役監査等委員(現)	注2	4
取締役 (監査等委員)	加々美道也	1957年9月11日生	1989年1月 2011年6月 2015年6月 2017年6月 2023年7月 2024年7月 2025年6月 2026年6月	ミネベアエレクトロニクス(株)(現ミネ ベアミツミ(株))入社 同社執行役員電子機器事業担当 同社常務執行役員技術本部長 同社取締役専務執行役員 同社技術顧問 同社特別顧問 同社特別顧問退任 当社社外取締役監査等委員(現)	注2	—
計						525

- (注) 1 2026年6月19日選任後、1年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 2026年6月19日選任後、2年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役 飯塚嘉津美氏は、社外取締役であります。
- 4 取締役 川崎健司氏、東島香織氏および加々美道也氏は、監査等委員である社外取締役であります。
- 5 当社は、社外取締役 飯塚嘉津美氏、川崎健司氏、東島香織氏および加々美道也氏を東京証券取引所の定めによる独立役員に指定しております。
- 6 所有株式数は、フジオーゼックス役員持株会における本人持分を含めて記載しております。
- 7 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選出しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
山田剛己	1966年1月11日生	1992年10月	監査法人トーマツ（現・有限責任監査法人トーマツ）入所	注1	19
		2008年7月	同監査法人パートナー就任		
		2014年10月	山田公認会計士事務所設立 同事務所代表（現）		
		2015年6月	当社社外監査役		
		2020年6月	当社社外取締役監査等委員		
		2026年6月	当社補欠取締役監査等委員（現）		

- (注) 1 監査等委員である取締役に就任した場合の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了時までであります。
- 2 山田剛己氏は会社法第2条第16号に定める社外取締役の要件を満たしております。

(執行役員の状況)

当社では、取締役会における議論の活性化および監督機能の強化を図るために取締役数を削減し、あわせて「戦略策定・経営監督機能」と「業務執行」の責任区分を明確にするために、執行役員制度を導入しております。

2026年6月19日開催予定の定時株主総会終了後の執行役員は12名で構成され、取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりであります。

役職名	氏名	略歴	
執行役員 設備部長	尾崎明弘	1985年4月 2014年5月 2017年7月 2019年6月 2020年6月 2021年4月 2023年6月	当社入社 富士気門（広東）有限公司工場長 当社生産管理部副部長 FUJI 00ZX MEXICO, S.A. DE C.V. 取締役工場長 FUJI 00ZX MEXICO, S.A. DE C.V. 取締役副社長 当社執行役員（FUJI 00ZX MEXICO, S.A. DE C.V. 代表取締役社長 兼 FUJI 00ZX AMERICA Inc. 代表取締役社長） 当社執行役員設備部長（現）
執行役員 品質保証部長	土山宏幸	1991年4月 2015年6月 2019年6月 2020年6月 2023年4月 2024年12月	当社入社 当社技術本部研究センター長 フジホローバルブ㈱代表取締役社長 富士気門（広東）有限公司董事総経理 当社執行役員（富士気門（広東）有限公司董事総経理） 当社執行役員品質保証部長（現）
執行役員 静岡工場長	森田育男	1994年4月 2015年4月 2019年7月 2020年11月 2024年12月 2025年4月 2025年6月	当社入社 当社技術開発部プロセス技術室次長 当社CS推進部長 PT. FUJI 00ZX INDONESIA代表取締役社長 当社製造部長 当社執行役員製造部長 当社執行役員静岡工場長（現）
執行役員	福田淳一	1994年4月 2013年12月 2019年7月 2021年7月 2023年6月 2025年4月	当社入社 PT. FUJI 00ZX INDONESIA製造部長 フジホローバルブ㈱代表取締役社長 当社製造部長 FUJI 00ZX MEXICO, S.A. DE C.V. 代表取締役社長 当社執行役員（FUJI 00ZX MEXICO, S.A. DE C.V. 代表取締役社長） （現）
執行役員 営業本部長	金子宗一	1994年4月 2015年6月 2019年7月 2024年10月 2025年4月 2025年6月	当社入社 当社営業部次長 当社営業部長 当社営業部長兼西日本支社長 当社執行役員営業部長兼西日本支社長 当社執行役員営業本部長（現）

役職名	氏名	略歴	
執行役員	成松悟志	1998年12月 2022年4月 2023年6月 2024年12月 2026年4月	当社入社 当社製造部副部長 当社製造部長 PT. FUJI 00ZX INDONESIA 代表取締役社長 当社執行役員 (PT. FUJI 00ZX INDONESIA 代表取締役社長) (現)
執行役員	中村広樹	1995年4月 2022年4月 2024年12月 2026年4月	当社入社 当社設備部副部長 富士気門 (広東) 有限公司董事総経理 当社執行役員 (富士気門 (広東) 有限公司董事総経理) (現)

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- 当社は監査等委員会設置会社であります。
- 有価証券報告書提出日（2026年6月17日）現在取締役7名のうち1名は社外取締役であります。監査等委員5名のうち3名が社外監査等委員であり監査等委員会を設置しております。
- 定時および臨時の取締役会のほか、経営会議等の組織を設け迅速な業務執行を行っております。社外取締役を含む各取締役において当該業務執行を監督するほか、監査等委員会により適宜適切な監査を行うこととしております。
- 弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜適切なアドバイスを受けております。会計監査人である有限責任監査法人トーマツとは会社法監査および金融商品取引法監査について、監査契約を締結しております。

ロ 社外取締役および社外監査等委員と提出会社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役飯塚嘉津美氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有し、また金融機関の子会社において代表取締役社長を10年以上務める等会社経営の経験を有しており、幅広い見識を活かしてその職務を全うしてきた人材であります。なお、当社は同行と一般の預金取引がありますが、借入等の取引については、過去も現在も一切ありません。また、同氏と当社との間には当社の取締役業務以外に取引関係、その他利害関係はありません。

社外監査等委員山田剛己氏は、公認会計士として企業会計監査に関する豊富な経験と財務および会計に関する専門的知見を有し、企業経営に精通していることから、社外監査等委員として適正な監査が期待できるものと判断し選任しております。また、同氏と当社との間には当社の監査等委員の業務以外に取引関係、その他利害関係はありません。

社外監査等委員川崎健司氏は、製造会社において、取締役を10年以上務めるなど企業経営に精通しており、また製造会社の財務部門を担当する等財務に関する豊富な知識を有することから、社外監査等委員として適正な監査が期待できるものと判断し選任しております。また、同氏と当社との間には当社の監査等委員の業務以外に取引関係、その他利害関係はありません。

社外監査等委員東島香織氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有し、また金融機関の子会社において代表取締役社長を務める等会社経営の経験を有しており、幅広い見識を活かしその職務を全うしてきた人材であります。なお、当社は同行と一般の預金取引がありますが、借入等の取引については、過去も現在も一切ありません。また、同氏と当社との間には当社の取締役業務以外に取引関係、その他利害関係はありません。

社外監査等委員加々美道也氏は、製造会社において取締役および顧問を務めるなど企業経営に精通しており、また製造会社の技術部門を担当する等技術に関する豊富な知識を有することから、社外監査等委員として適正な監査が期待できるものと判断し選任しております。また、同氏と当社との間には当社の監査等委員の業務以外に取引関係、その他利害関係はありません。

ハ 社外取締役および社外監査等委員が提出会社の企業統治において果たす機能および役割

社外取締役および社外監査等委員の機能および役割としては取締役会の監督機能強化を目的としております。

ニ 社外取締役および社外監査等委員の提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は社外取締役および社外監査等委員の独立性に関する基準を設けておりませんが、東京証券取引所の基準等による独立役員確保に関する定めを参考とし、個別に判断しております。

ホ 社外取締役および社外監査等委員の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役および社外監査等委員の選任に関しては、幅広い見識を有し、当社の企業経営全般に対して助言および監督を行える人材であり、代表取締役等と直接の利害関係のない独立した立場の者から選任することとしております。

ヘ 社外取締役および社外監査等委員による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

区分	監督・監査および相互連携・関係
社外取締役	取締役会等における取締役の監督 内部統制部門から取締役会への報告議案につき審議
社外監査等委員	主要会議への出席、往査 取締役の職務の執行の監査および取締役会の監督機能の監視 監査法人・監査室・内部統制部門からの報告と意見交換

ト 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

意思決定の迅速対応については毎月定時および臨時に経営会議を開催し、経営上重要な意思決定は取締役会においてなされております。

また、内部統制システムについては整備、運用状況を確認するため、内部統制委員会を年2回開催し、財務報告の信頼性の維持・向上を図っております。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会監査の状況

監査等委員会は監査等委員5名で構成され、監査計画に沿って開催（必要に応じ臨時に開催）しております。監査等委員は取締役会への出席および四半期毎の決算内容監査、常勤監査等委員は経営会議ならびにその他重要な会議に出席すると共に定期的に会計監査人との意見交換等を通じて業務の執行状況の監視・監督機能の充実を図っております。

また、常勤監査等委員の活動として各部および子会社の業務監査を実施しております。

さらに、財務報告の信頼性確保のため、年2回監査等委員が実地棚卸の立会いを行っております。

当事業年度において当社は監査等委員会を11回開催しており、個々の監査等委員の出席状況は、次のとおりであります。

役職	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査等委員	刀根 清人（注1）	3回	3回
常勤監査等委員	福岡 聡（注2）	8回	8回
監査等委員	竹鶴 隆昭	11回	9回
監査等委員	山田 剛己	11回	10回
監査等委員	川崎 健司	11回	11回
監査等委員	東島 香織	11回	11回

注1．刀根清人氏は2025年6月19日開催の第97期定時株主総会において退任し、退任する前の出席回数を記載しております。

注2．福岡聡氏は2025年6月19日開催の第97期定時株主総会において選任され、就任した後の出席回数を記載しております。

なお、2026年6月19日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員でない取締役7名選任の件」及び「監査等委員である取締役5名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、監査等委員会は引き続き常勤監査等委員1名と監査等委員4名の合計5名となり、次のとおりであります。

役職	氏名
常勤監査等委員	岩本 順司
監査等委員	丹羽 哲也
監査等委員	川崎 健司
監査等委員	東島 香織
監査等委員	加々美 道也

監査等委員会における主な検討事項として、当事業年度の監査上の主要な検討事項であるKAM（Key Audit Matters）について会計監査人と打ち合わせを行い情報ならびに認識の共有を図っております。

② 内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄の監査室（1名）が実施しております。

監査室は、当社グループの業務全般にわたる内部統制の有効性の評価および各業務執行の監査を監査計画に基づき業務活動の適正性および効率性に関して、独立した立場から監査を行っており、監査の結果は代表取締役社長に報告されております。また、監査結果に基づき、適切な助言および指導を行っております。監査計画の策定および監査の実施にあたっては監査等委員と連携をとり、監査等委員に対しても監査結果を報告しております。また、会計監査人とも意見・情報交換を行い、監査の実効性、効率性の向上に努めております。

③ 会計監査の状況

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりです。

● 監査業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	後藤泰彦	有限責任監査法人トーマツ
	望月邦彦	

● 継続監査期間

1993年3月期以降

● 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 18名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

● 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針は、

監査法人の概要、グローバル監査体制、欠格事由の有無、監査報酬、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」ならびに監査法人のガバナンス・コードの適用状況等に関する事項の確認を行い、

- ・会計監査を適正に行うために必要な品質管理の基準を整備し遵守している。
- ・品質管理の向上に向けた取組みを確実に実行し適切な職務状況や監査体制を構築している。
- ・会計監査の適正性および信頼性を確保するため、公正不偏の態度および独立の立場を保持し、職業的専門家として適切な監査を実施している。

と判断される監査法人としております。

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針は、

- ・会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査等委員会は監査等委員全員の同意に基づき当該会計監査人を解任する。
- ・監査等委員会は会計監査人の独立性、および専門性、ならびに職務の執行状況などを総合的に判断して、会計監査人の変更が必要と認める場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定する。

としております。

これらの方針ならびに評価結果より現監査法人を選定しております。

● 監査等委員および監査等委員会による監査法人の評価

適格性、監査の方法ならびに監査の結果の相当性に関しては、日本監査役協会が公表するチェックリストを参考に評価を実施し、「十分に評価できる」と判断しております。

職務遂行体制の評価に関しては、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき評価を実施し、「十分に評価できる」と判断しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,500	—	38,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	39,500	—	38,500	—

上記以外に前連結会計年度に係る監査証明業務に基づく追加報酬の額が3,600千円発生しております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu Limited)に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	3,782	—	3,894
連結子会社	33,178	4,502	45,747	9,240
計	33,178	8,284	45,747	13,134

当社および連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務に関するコンサルティング業務です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針の定めはありませんが、監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務特性等の要素を勘案して監査等委員会の同意を得て決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の前年度監査実績および今年度監査計画の内容、監査報酬の見積り算出根拠と算定内容の適切性・妥当性を検討しております。その結果、監査等委員会は会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は以下のとおりであります。

1. 基本方針

- a. 常勤取締役報酬等は各役職別に標準モデルを設計する。
- b. 非常勤取締役報酬は固定報酬のみとする。
- c. 標準モデルの設計においては、公開の役員報酬データ等を調査し、各役職別の総報酬額、役職間格差が会社規模、業績規模ごとの一般的実績から逸脱しない範囲で設計することとする。
- d. 標準モデルの報酬等は、固定報酬と奨励報酬の二区分で構成し、奨励報酬の一部を株式報酬とする。固定報酬と奨励報酬の割合は特に定めず、それぞれにつき本方針に従って決定する。株式報酬部分の支払い時期については各年度の定時株主総会日より一定の公告期間を経た日とする。但し、業績・社会情勢から奨励報酬の支払い時期を変更する必要がある場合は、支払い時期につき別途取締役会で決定する。奨励報酬は中期経営計画における指標との関連を明らかとし、計画達成時と未達時の支払規模、役職間格差を中期経営計画の都度規定する。中期経営計画見直し時は合わせて改訂する。
- e. 各年度ごとの実際の支払額は、標準モデルと実在の員数差の調整、指標に基づく奨励報酬分などから総額を決定し、取締役会にて承認決議する。但し奨励報酬総額については、株主還元との公平性を担保するため配当総額の規定の割合以内という上限を設ける。

2. 報酬総額

全役員の報酬総額の上限は株主総会決議にて決定する。

取締役の報酬限度額は、2020年6月23日開催の第92期定時株主総会において年額300,000千円以内（うち社外取締役分は20,000千円。使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

監査等委員の報酬限度額は、2020年6月23日開催の第92期定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。

3. 固定報酬

標準モデルに基づき、経営指標の過年度実績と今年度予想による調整、および取締役の実年齢と標準モデルとの年齢差の調整を加えて報酬額を決定する。

4. 奨励報酬

常勤取締役については、減価償却調整後連結営業利益を指標とし、奨励報酬の総額上限を算定し、標準モデルを基準に配分する。

なお、減価償却調整後連結営業利益は、当連結会計年度連結営業利益＋（当連結会計年度連結減価償却額－前連結会計年度連結減価償却額）にて算定する。

これにより単年度の投資の多少による変動が補正され、より正確に実質的な業績を測ることができるということが、指標として採用する理由であります。

監査等委員の報酬等は株主総会で決議された報酬総額の範囲内において常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査等委員の協議により決定しております。

5. 株式報酬

非金銭報酬である株式報酬については、資本コストと株価を意識した経営の実践のためのインセンティブとして2024年6月21日開催の第96期定時株主総会決議により、当社の取締役および監査等委員（社外取締役および社外監査等委員を除く。）に対して新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、現行の報酬の限度額（取締役は年額300,000千円以内、監査等委員は年額50,000千円以内）の枠内で前項の奨励報酬の一部として付与する。

なお本制度による譲渡制限の解除は取締役退任時とし、付与株式の総数の上限は、監査等委員でない取締役（社外取締役を除く。）については年90,000株、監査等委員である取締役（社外取締役を除く。）については年15,000株とする。

② 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定 報酬	奨励 報酬	非金銭 報酬等	
取締役 (監査等委員および 社外取締役を除く。)	152,926	121,551	—	31,375	9
監査等委員 (社外取締役を除く。)	24,021	19,932	—	4,089	2
社外役員	15,276	15,276	—	—	4

(注) 上表の取締役（監査等委員を除く）の員数には、2025年6月19日開催の第97期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名、および監査等委員への就任により退任した取締役1名を含めております。

また、上表の取締役（監査等委員を除く）および監査等委員の員数が当事業年度末日の員数と相違しておりますのは、無報酬の取締役（監査等委員を除く）1名および監査等委員1名を除いているためであります。

③ 奨励報酬に係る指標の目標と実績

減価償却調整後連結営業利益 目標 2,768,000千円 実績 2,567,000千円

④ 方針の決定権限を有する者とその権限の内容および裁量の範囲、取締役会の活動内容

方針 代表取締役社長執行役員または代表取締役社長執行役員が指名する取締役執行役員が立案し、独立社外取締役を過半数の構成員とするガバナンス委員会に諮問、意見・答申を受ける。取締役については取締役会にて審議、承認決議し、監査等委員については監査等委員会の協議をしております。

株式報酬の総額 35,464千円

裁量の範囲 代表取締役社長執行役員が標準モデルに調整を加えてガバナンス委員会に諮問、取締役会はガバナンス委員会の意見・答申を尊重した上で、各取締役への配分を決議しております。

⑤ 取締役の個人別報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当社においては、代表取締役社長が諮問した報酬支払額を、ガバナンス委員会において審議し、取締役会は、その答申を尊重した上で決議していることから、その内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

⑥ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準および考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を保有目的が純投資目的である投資株式とし、それ以外の投資株式を保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	2	128,849

b. 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

①経営戦略および人材戦略との関係

当社グループは、中長期的な事業環境変化や技術革新に対応し、持続的な企業価値向上を実現するためには、人材が最も重要な経営資本であると認識しております。

2026年中期経営計画においては、当社を取り巻く事業環境を改めて認識するとともに、どのような環境下においても継続して幅広く多様な人材を獲得・育成していくことを重要課題と位置付け、従業員エンゲージメントの向上に注力し、企業目標に対する熱意や挑戦意欲を高めるとともに、従業員一人ひとりが働きやすい環境を整備することで、全ての従業員がその能力を最大限発揮できる組織づくりを推進しております。また、多様な価値観やライフスタイル、キャリア志向に対応した柔軟な働き方を推進するとともに、安全かつ健康的で働きやすい職場環境の提供に取り組み、多様な人材が活躍できる企業風土の醸成に努めております。

加えて、事業戦略と連動した人材ポートフォリオの整備を推進し、必要な専門性やスキルを有する人材の確保・育成・最適配置を進めることで、変化する事業環境に柔軟に対応できる組織体制の構築に取り組み、目指す姿の実現に向けて歩みを加速してまいります。

Category	As-is	Action	To-be (By 2030)
人材戦略・人材ポートフォリオ	・必要人材スキルの可視化が限定的	・戦略実現に向けた必要人材要件の整理 ・専門人材採用、配置最適化	(Optimization) 事業戦略と連動した最適な人材ポートフォリオを構築
人事制度	・年功的要素が残り、役割・専門性反映が不十分	・等級、評価、報酬制度見直し	(Performance) 役割・成果・専門性を適切に反映し挑戦を促す制度へ
人材育成	・OJT依存が高く体系教育が不足	・階層別・専門教育、管理職教育強化	(Development) 自律的に学び成長できる人材を育成
エンゲージメント	・部門間・職場間で温度差がある	・対話促進 ・職場改善 ・エンゲージメント施策実施	(Empowerment) 従業員が企業目標へ共感し主体的に挑戦する組織風土を形成
多様性・働き方	・働き方や価値観への対応が限定的	・柔軟な勤務制度、多様な働き方推進	(Inclusiveness) 多様な価値観・働き方を許容する組織を実現
組織力・マネジメント	・部門最適になりやすい	・マネジメント強化、組織連携強化	(Resilience) 変化へ柔軟に対応できる強い組織を形成

②従業員給与等の決定方針

当社グループの給与決定方針は、中長期ビジョンの実現に向け、社員がリスクを恐れず高い目標へ挑む動機付けを行うことを意図して設計しております。個人の主体的なキャリア形成と組織力向上を連動させ、職務遂行能力を基準にし、世界競争に通用する人材を育成しつつ、各人の能力や成果が賃金や肩書きの人事処遇に公正に反映されております。詳細につきましては、以下の要素で構成しております。

i) 職務の内容や役割に応じた処遇

年齢や勤続年数によらず、社員一人ひとりに与えられた役割の重要度や難易度、専門性に応じて役割の等級・区分を決定し、市場水準等を勘案した基本給を設定しております。これにより、高い付加価値を創出する人材に対して報いる公正な賃金体系を構築しております。

ii) 「挑戦」と「プロセス」を評価する目標管理制度

組織目標と連動して社員が自律的に目標を設定する目標管理制度（MBO：Management by Objectives）を運用しております。単なる数値目標の達成度や成果だけでなく、「設定した目標の難易度」や「重点テーマを通じた必要知識の取得度」、「目標達成するための必要なスキル習熟度」を評価の重要な柱とし、その内容を賞与や昇降給に反映させております。これにより、達成容易な目標に安住せず、既存業務の延長線上ではない新規プロジェクトや、組織変革を伴う高難度な取り組みにおいては、結果の成否に関わらず、その難易度や挑戦した姿勢を適切に処遇に反映させることで、リスクを恐れず付加価値を追求し、自律的に高いハードルへ挑む組織文化を醸成しております。

iii) 持続的な成長を支える人材確保に向けた賃金改定

昨今の物価高騰に伴う社会経済状況の変化に対応し、社員の生活基盤の安定を図るとともに、労働市場における競争力を維持し優秀な人材を継続的に確保するため、当連結会計年度において当社（提出会社）は基本給のベースアップ及び定期昇給等により平均昇給率約5.4%の賃金改定を実施いたしました。

IV) 中長期的な企業価値向上へのインセンティブ

株主の皆様との価値共有を促進し、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるため、役員等及び従業員のうち一部の役職者を対象とした「譲渡制限付株式報酬制度」を導入しております。加えて、その他の従業員に対しても、経営参画意識の向上と福利厚生の実施を図るため、「従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ」を導入しております。

(2) 【従業員の状況】

① 連結会社の状況

2026年3月31日現在	
セグメントの名称	従業員数（人）
自動車部品製造事業	1,186 (276)
その他	75 (1)
合計	1,261 (277)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員は、期間工、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

② 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前 事業年度増減率(%)
544 (72)	39.5	15.3	7,034	5.0

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品製造事業	544 (72)
その他	— (—)
合計	544 (72)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員は、期間工、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

③ 労働組合の状況

当社グループの在籍組合員数は、2026年3月31日現在994人であり、労使関係は円満に推移しております。

④ 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率および労働者の男女の賃金の差異

i) 提出会社

当事業年度						
管理職に占める 女性労働者の 割合(%) (注)1	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注)1, 2			労働者の男女の 賃金の差異(%) (注)1, 3		
	全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
2.1	73.7	73.7	—	61.1	70.2	82.4

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
 2. パート・有期労働者については、育児休業取得事由に該当する対象者がおりません。
 3. 当社において、賃金体系及び昇進・昇級などの制度上に違いはありません。ただし、職種間や管理職比率等の偏りから、賃金格差が生じております。

ii) 連結子会社

当事業年度							
名称	管理職に占める 女性労働者の 割合(%) (注)1	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注)1, 2			労働者の男女の 賃金の差異(%) (注)1, 3		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
オーゼックス テクノ(株)	12.5	100.0	100.0	—	88.2	126.3	122.4

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
 2. パート・有期労働者については、育児休業取得事由に該当する対象者がおりません。
 3. 連結子会社のうち、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象でない会社については、記載を省略しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容や変更等を適正に把握し、社内周知できる体制を整備しております。また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が主催する会計基準等のセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,962,207	5,901,390
売掛金	4,571,263	4,851,236
電子記録債権	1,111,307	1,169,030
受取手形	754	—
商品及び製品	2,613,838	2,542,359
仕掛品	1,455,778	1,678,887
原材料及び貯蔵品	1,809,756	2,075,766
その他	903,204	967,345
貸倒引当金	△8,000	△9,000
流動資産合計	18,420,106	19,177,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,377,223	12,568,668
減価償却累計額	△8,192,780	△8,490,844
建物及び構築物（純額）	4,184,443	4,077,824
機械装置及び運搬具	※1 35,602,721	※1 36,993,453
減価償却累計額	△27,486,928	△29,454,922
機械装置及び運搬具（純額）	8,115,793	7,538,531
工具、器具及び備品	1,380,322	1,413,847
減価償却累計額	△1,064,197	△1,088,964
工具、器具及び備品（純額）	316,125	324,883
土地	3,398,300	3,404,088
リース資産	291,234	325,737
減価償却累計額	△113,551	△146,735
リース資産（純額）	177,683	179,002
建設仮勘定	536,069	1,237,289
有形固定資産合計	16,728,413	16,761,617
無形固定資産		
のれん	276,316	238,204
顧客関連資産	313,803	275,767
その他	101,622	89,522
無形固定資産合計	691,742	603,492
投資その他の資産		
投資有価証券	140,510	128,849
繰延税金資産	702,867	1,053,983
退職給付に係る資産	218,746	316,615
その他	155,606	133,405
貸倒引当金	△20,050	△19,670
投資その他の資産合計	1,197,680	1,613,182
固定資産合計	18,617,834	18,978,291
資産合計	37,037,940	38,155,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,276,062	2,711,034
短期借入金	1,625,221	255,888
1年内返済予定の長期借入金	42,792	—
未払法人税等	390,235	665,314
リース債務	24,503	27,234
賞与引当金	109,404	116,730
役員賞与引当金	8,012	13,328
株主優待引当金	13,260	32,458
その他	※2 867,614	※2 1,232,421
流動負債合計	5,357,103	5,054,407
固定負債		
繰延税金負債	10,808	75,493
長期借入金	247,919	—
役員退職慰労引当金	12,542	11,957
退職給付に係る負債	204,445	226,176
リース債務	183,736	189,571
その他	49,444	30,940
固定負債合計	708,893	534,137
負債合計	6,065,996	5,588,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,755,625	2,753,254
利益剰余金	23,597,166	25,191,377
自己株式	△112,120	△844,686
株主資本合計	29,259,318	30,118,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	842	1,237
為替換算調整勘定	1,177,516	1,807,325
退職給付に係る調整累計額	6,480	73,845
その他の包括利益累計額合計	1,184,838	1,882,408
非支配株主持分	527,788	565,760
純資産合計	30,971,944	32,566,761
負債純資産合計	37,037,940	38,155,305

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 25,544,048	※1 29,092,989
売上原価	※2, ※3 19,435,677	※2, ※3 22,257,687
売上総利益	6,108,371	6,835,303
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,196,695	1,312,576
荷造運搬費	586,458	1,070,414
役員賞与引当金繰入額	8,012	13,328
賞与引当金繰入額	21,603	18,366
福利厚生費	260,691	281,509
退職給付費用	48,944	60,818
貸倒引当金繰入額	—	1,000
役員退職慰労引当金繰入額	3,353	3,415
株主優待引当金繰入額	13,260	32,924
賃借料	55,871	62,475
交際費	37,383	45,368
旅費及び交通費	88,758	116,806
研究開発費	※3 53,450	※3 56,757
のれん償却額	28,584	38,113
業務委託費	261,296	295,637
事務委託費	92,829	109,619
その他	735,091	810,349
販売費及び一般管理費合計	3,492,276	4,329,473
営業利益	2,616,095	2,505,830
営業外収益		
受取利息	29,557	15,182
受取配当金	439	413
受取賃貸料	21,207	20,826
為替差益	—	220,491
その他	71,485	55,620
営業外収益合計	122,688	312,532
営業外費用		
支払利息	75,753	31,131
固定資産除却損	8,205	18,360
為替差損	285,971	—
その他	28,500	25,676
営業外費用合計	398,430	75,167
経常利益	2,340,354	2,743,194
特別利益		
受取和解金	※4 199,015	—
受取保険金	—	※5 151,874
為替換算調整勘定取崩益	13,682	—
特別利益合計	212,697	151,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別損失		
減損損失	—	※6 94,054
特別損失合計	—	94,054
税金等調整前当期純利益	2,553,051	2,801,015
法人税、住民税及び事業税	675,063	887,767
法人税等調整額	314,025	△267,008
法人税等合計	989,088	620,759
当期純利益	1,563,963	2,180,256
非支配株主に帰属する当期純利益	17,169	35,882
親会社株主に帰属する当期純利益	1,546,794	2,144,373

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,563,963	2,180,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	842	395
為替換算調整勘定	△107,679	633,702
退職給付に係る調整額	△12,925	67,935
その他の包括利益合計	※1 △119,762	※1 702,032
包括利益	1,444,201	2,882,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,427,122	2,841,943
非支配株主に係る包括利益	17,079	40,344

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,018,648	2,749,813	22,562,464	△10,280	28,320,644
当期変動額					
剰余金の配当			△512,092		△512,092
親会社株主に帰属する当期純利益			1,546,794		1,546,794
自己株式の取得				△182,003	△182,003
自己株式の処分		5,811		80,164	85,975
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	5,811	1,034,701	△101,840	938,673
当期末残高	3,018,648	2,755,625	23,597,166	△112,120	29,259,318

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	1,284,472	20,037	1,304,509	510,710	30,135,863
当期変動額						
剰余金の配当						△512,092
親会社株主に帰属する当期純利益						1,546,794
自己株式の取得						△182,003
自己株式の処分						85,975
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	842	△106,956	△13,558	△119,671	17,079	△102,593
当期変動額合計	842	△106,956	△13,558	△119,671	17,079	836,081
当期末残高	842	1,177,516	6,480	1,184,838	527,788	30,971,944

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,018,648	2,755,625	23,597,166	△112,120	29,259,318
当期変動額					
剰余金の配当			△550,162		△550,162
親会社株主に帰属する当期純利益			2,144,373		2,144,373
自己株式の取得		△2,466		△834,544	△837,011
自己株式の処分		96		101,979	102,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△2,370	1,594,212	△732,566	859,276
当期末残高	3,018,648	2,753,254	25,191,377	△844,686	30,118,593

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	842	1,177,516	6,480	1,184,838	527,788	30,971,944
当期変動額						
剰余金の配当						△550,162
親会社株主に帰属する当期純利益						2,144,373
自己株式の取得						△837,011
自己株式の処分						102,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	395	629,809	67,365	697,570	37,972	735,541
当期変動額合計	395	629,809	67,365	697,570	37,972	1,594,817
当期末残高	1,237	1,807,325	73,845	1,882,408	565,760	32,566,761

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,553,051	2,801,015
減価償却費	2,385,956	2,446,763
のれん償却額	28,584	38,113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	620
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,124	5,984
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,252	5,316
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32,082	103,670
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	13,923	△97,869
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,669	△585
減損損失	—	94,054
受取利息及び受取配当金	△29,996	△15,595
支払利息	75,753	31,131
有形固定資産処分損益 (△は益)	9,076	22,919
売上債権の増減額 (△は増加)	△710,776	△203,015
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△123,146	△182,238
仕入債務の増減額 (△は減少)	△208,420	400,947
受取和解金	△199,015	—
受取保険金	—	△151,874
為替換算調整勘定取崩益	△13,682	—
その他	△243,433	205,208
小計	3,514,452	5,504,562
利息及び配当金の受取額	32,217	16,732
利息の支払額	△75,396	△31,702
法人税等の還付額	37,235	17,734
法人税等の支払額	△818,662	△632,206
保険金の受取額	—	151,874
和解金の受取額	199,015	—
その他	854	812
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,889,715	5,027,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,608,251	△2,094,055
有形固定資産の売却による収入	8,174	1,899
投資有価証券の取得による支出	△150,000	—
無形固定資産の取得による支出	△12,688	△10,007
定期預金の預入による支出	△16,204	△40,000
定期預金の払戻による収入	156,000	72,004
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △979,553	—
その他	△51,784	△46,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,654,307	△2,116,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	51,161	△1,419,773
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△282,920	△290,711
自己株式の取得による支出	△182,003	△834,544
配当金の支払額	△512,092	△550,162
非支配株主への配当金の支払額	—	△2,373
その他	△20,643	△16,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△846,498	△3,114,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,316	271,460
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△640,406	68,423
現金及び現金同等物の期首残高	7,079,430	6,439,024
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,439,024	※1 6,507,447

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、(株)テトス、(株)ジャトス、オーゼックステクノ(株)、(株)マルヨシ製作所、(株)ピーアンドエム、富士気門(広東)有限公司、PT. FUJI 00ZX INDONESIAおよびFUJI 00ZX MEXICO, S. A. DE C. V. の8社であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、国内連結子会社およびPT. FUJI 00ZX INDONESIAは3月31日、富士気門(広東)有限公司およびFUJI 00ZX MEXICO, S. A. DE C. V. は12月31日であります。

なお、決算日が12月31日である富士気門(広東)有限公司およびFUJI 00ZX MEXICO, S. A. DE C. V. については、連結決算日に仮決算を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ……………時価法

③棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品……………個別法

b 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品…総平均法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	6～16年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年
顧客関連資産	9年

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産および負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる金額を合理的に見積り計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 収益および費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（商品および製品の販売）

当社および連結子会社では自動車および産業機械向けの製品等を生産・販売しております。

このような製品の販売については、製品を顧客に引き渡すまたは検収した時点で、顧客が製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、その時点で収益を認識しております。すなわち、その時点において、製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、顧客から取引の対価の支払いを受ける権利を得ていると判断しております。

収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は履行義務の充足から1年以内に受け取るため、重大な金融要素は含んでおりません。顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めております。

(6) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債ならびに収益および費用は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(7) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約を行っております。

③ヘッジ方針

ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入の取引を行うにあたって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却方法については、8年間の定額法により償却しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 株式会社ピーアンドエムに係るのれん及び顧客関連資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 (単位：千円)

科目名	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	276,316	238,204
顧客関連資産	313,803	275,767

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、株式会社ピーアンドエムの株式を取得し、連結子会社としておりますが、当該企業結合により のれん及び顧客関連資産を識別しております。 のれんについては被取得企業の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力として、取得原価と被取得企業の識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上しております。 識別した顧客関連資産は取得時の将来キャッシュ・フローに基づき測定しております。 のれん及び顧客関連資産は、それぞれの効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しており、未償却残高は減損処理の対象となります。

当連結会計年度においては、取得原価のうち、 のれんおよび顧客関連資産に配分された金額が相対的に多額であるため、減損の兆候が存在すると判断しましたが、割引前将来キャッシュ・フローが のれんを含む資産グループに係る固定資産の帳簿価額を上回っているため減損損失の認識は不要と判断しております。

当該割引前将来キャッシュ・フローは、経営者によって承認された将来の事業計画を基礎とし、販売価格、販売数量等の仮定を用いております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 (単位：千円)

科目名	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	702,867	1,053,983
繰延税金負債	10,808	75,493

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは、経営者が妥当と判断した事業計画に基づき将来の一定期間の課税所得を定期的に見積り、一定期間に解消が見込まれると見積られる将来減算一時差異等に係る繰延税金資産については回収可能性が高いと判断しております。

また、事業計画を策定するにあたっては、主要事業における需要や販売価格の予測等を、主要な仮定として織り込んでおります。現在までに想定しうる最善の予測に基づき事業計画を策定しておりますが、将来の不確実な経済情勢や市場環境の変化等により、その見積りの前提に見直しが必要となった場合には、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

1. リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額は、現時点で評価中であります。

2. 後発事象に関する会計基準等

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳額

下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	36,740千円	36,740千円

※2 流動負債「その他」のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
契約負債	24,052千円	1,427千円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれる棚卸資産評価損(△は戻入額)は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
△256,354千円	△99,242千円

※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
218,323千円	265,697千円

※4 受取和解金

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

欧州顧客との取引終了に際し、在庫費用の補償について交渉を重ねてまいりましたが、当連結会計年度において、補償金として199,015千円を受領することで合意し、特別利益として計上しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

※5 受取保険金

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

2024年9月に当社静岡工場北C工場で発生しました火災事故に対応するものであります。

※6 減損損失

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額（千円）
静岡県掛川市	その他	土地及び建物他	94,054

当社グループは、会社単位を基準とした資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産単位でグルーピングを行っております。

静岡県掛川市において主にセパレータフィルム製造用の金属ロール、シャフトの製造、販売を行っている国内子会社において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであり、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上しております。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、土地等については正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士からの評価額等を基準としております。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,201千円	563千円
法人税等及び税効果調整前	1,201千円	563千円
法人税等及び税効果額	△359千円	△168千円
その他有価証券評価差額金	842千円	395千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△93,997千円	633,702千円
組替調整額	△13,682千円	－千円
法人税等及び税効果調整前	△107,679千円	633,702千円
為替換算調整勘定	△107,679千円	633,702千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△33,634千円	78,528千円
組替調整額	13,941千円	17,947千円
法人税等及び税効果調整前	△19,693千円	96,475千円
法人税等及び税効果額	6,768千円	△28,540千円
退職給付に係る調整額	△12,925千円	67,935千円
その他の包括利益合計	△119,762千円	702,032千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度 期末株式数(株)
普通株式	2,055,950	8,223,800	—	10,279,750

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。発行済株式の株式数の増加8,223,800株は、株式分割によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度 期末株式数(株)
普通株式	2,135	133,585	56,975	78,745

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加	125,000株
単元未満株式の買取りによる増加	45株
株式分割による増加	8,540株
譲渡制限付株式報酬としての処分による減少	56,975株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	308,072	150.00	2024年3月31日	2024年6月24日
2024年10月28日 取締役会	普通株式	204,020	20.00	2024年9月30日	2024年12月5日

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。上記の2024年6月21日定時株主総会決議による「1株当たり配当額」は株式分割前の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	326,432	32.00	2025年3月31日	2025年6月20日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度 期末株式数(株)
普通株式	10,279,750	—	—	10,279,750

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度 期末株式数(株)
普通株式	78,745	443,550	75,518	446,777

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加	443,100株
単元未満株式の買取りによる増加	50株
譲渡制限付株式報酬の無償取得による増加	400株
譲渡制限付株式報酬としての処分による減少	75,518株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月19日 定時株主総会	普通株式	326,432	32.00	2025年3月31日	2025年6月20日
2025年10月28日 取締役会	普通株式	223,730	22.00	2025年9月30日	2025年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年6月19日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	314,655	32.00	2026年3月31日	2026年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	5,962,207千円	5,901,390千円
流動資産のその他に含まれる関係会社預け金	548,821千円	646,057千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△72,004千円	△40,000千円
現金及び現金同等物	6,439,024千円	6,507,447千円

※2 当連結会計年度の株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式取得により、新たに株式会社ピーアンドエムを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債並びに株式取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	786,640千円
固定資産	344,611千円
のれん	304,901千円
顧客関連資産	342,331千円
流動負債	△158,503千円
固定負債	△363,135千円
繰延税金負債	△115,845千円
新規連結子会社株式の取得価額	1,141,000千円
新規連結子会社株式の現金及び現金同等物	△161,447千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	979,553千円

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産 主に在外連結子会社における工場の土地および建物であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2) 減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、自動車および産業機械向けの製造販売事業を行うにあたり設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

一時的な余剰資金については安全性の高い金融資産で運用し投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから製品売上の一部の外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクを低減するために利用している先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(7) ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信規程等に従い、営業債権および長期貸付金について、各事業部門における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク

当社は、外貨建金銭債権債務について、為替変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引等を行っております。

デリバティブ取引については、社内規程に定められた決裁手続を経て、経理担当部門が実行および管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理担当部門において適時に資金計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期借入金	290,711	283,946	△6,765
(2) リース債務	208,239	213,021	4,782
負債計	498,950	496,967	△1,983

（*1）「現金及び預金」、「売掛金」、「電子記録債権」、「受取手形」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、現金および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*2）連結貸借対照表上の投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれる、市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	前連結会計年度
非上場株式	1,000

（*3）連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については含めておりません。

当該出資の連結貸借対照表計上額は139,510千円であります。

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース債務	216,805	238,624	21,819
負債計	216,805	238,624	21,819

（*1）「現金及び預金」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、現金および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*2）連結貸借対照表上の投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれる、市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	当連結会計年度
非上場株式	1,000

（*3）連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については含めておりません。

当該出資の連結貸借対照表計上額は127,849千円であります。

(注1) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2025年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,962,207	—	—	—
売掛金	4,571,263	—	—	—
電子記録債権	1,111,307	—	—	—
受取手形	754	—	—	—
合計	11,645,530	—	—	—

当連結会計年度 (2026年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,901,390	—	—	—
売掛金	4,851,236	—	—	—
電子記録債権	1,169,030	—	—	—
合計	11,921,656	—	—	—

(注2) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2025年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,625,221	—	—	—	—	—
長期借入金	42,792	85,584	42,792	42,792	24,192	52,559
リース債務	24,503	23,253	22,041	22,660	21,940	93,842
合計	1,692,516	108,837	64,833	65,452	46,132	146,401

当連結会計年度 (2026年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	255,888	—	—	—	—	—
リース債務	27,234	26,337	26,721	25,872	24,768	85,874
合計	283,122	26,337	26,721	25,872	24,768	85,874

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2026年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
①長期借入金	—	283,946	—	283,946
②リース債務	—	213,021	—	213,021
負債計	—	496,967	—	496,967

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：千円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
①長期借入金	—	—	—	—
②リース債務	—	238,624	—	238,624
負債計	—	238,624	—	238,624

（注）時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

① 長期借入金

長期借入金の時価は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられ、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

② リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度もしくは前払退職金制度と確定給付年金制度を併用しております。更に、管理職に対する一時金制度を採用しております。また、日本自動車部品工業企業年金基金に加入しております。

従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

国内連結子会社については確定拠出年金制度または退職一時金制度を採用しております。

在外連結子会社については、所在地国の法律に基づき退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の在外連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用の計算をしております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	747,642千円	731,541千円
勤務費用	41,079千円	42,612千円
利息費用	12,897千円	16,967千円
数理計算上の差異の発生額	△16,715千円	△50,536千円
退職給付の支払額	△53,362千円	△62,118千円
退職給付債務の期末残高	731,541千円	678,465千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	906,453千円	886,807千円
期待運用収益	36,199千円	36,359千円
数理計算上の差異の発生額	△50,349千円	27,992千円
事業主からの拠出額	30,718千円	30,472千円
退職給付の支払額	△36,214千円	△54,233千円
年金資産の期末残高	886,807千円	927,397千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	145,007千円	140,966千円
退職給付費用	6,422千円	14,696千円
退職給付の支払額	△9,075千円	△11,704千円
その他	△1,389千円	14,535千円
退職給付に係る負債の期末残高	140,966千円	158,493千円

- (4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	723,710千円	668,809千円
年金資産	△886,807千円	△927,397千円
	△163,097千円	△258,587千円
非積立型制度の退職給付債務	148,797千円	168,148千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△14,300千円	△90,439千円
退職給付に係る負債	204,445千円	226,176千円
退職給付に係る資産	△218,746千円	△316,615千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△14,300千円	△90,439千円

- (5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	41,079千円	42,612千円
利息費用	12,897千円	16,967千円
期待運用収益	△36,199千円	△36,359千円
数理計算上の差異の費用処理額	13,941千円	17,947千円
簡便法で計算した退職給付費用	4,914千円	14,696千円
確定給付制度に係る退職給付費用	36,631千円	55,862千円

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	△18,222千円	96,475千円

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	4,786千円	101,260千円

- (8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
債券	52%	54%
株式	34%	34%
その他	14%	12%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	2.1%	3.1%
長期期待運用収益率	4.1%	4.1%

3 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度195,916千円、当連結会計年度198,318千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

日本自動車部品工業企業年金基金

	前連結会計年度 2025年3月31日現在	当連結会計年度 2026年3月31日現在
年金資産の額	76,277,530千円	76,596,860千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	49,620,743千円	48,772,028千円
差引額	26,656,787千円	27,824,832千円

(注) 当社が加入している年金制度における直近の積立状況（前連結会計年度は2024年3月31日現在、当連結会計年度は2025年3月31日現在）を記載しております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

	日本自動車部品工業 企業年金基金
前連結会計年度 2024年3月31日現在	3.06%
当連結会計年度 2025年3月31日現在	3.22%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度△4,930,234千円、当連結会計年度△3,440,972千円）および剰余金（前連結会計年度23,996,542千円、当連結会計年度23,996,542千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却（第1年金償却年数：2年3ヶ月、第2年金償却年数：償却完了）であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	153,320千円	156,295千円
税務上の繰越欠損金	288,672千円	357,161千円
未実現利益消去	150,045千円	178,323千円
賞与引当金	37,478千円	38,510千円
貸倒引当金	8,376千円	8,819千円
退職給付に係る負債	53,653千円	30,501千円
減価償却費損金算入限度超過額	72,690千円	233,740千円
減損損失	205,118千円	175,092千円
その他	147,916千円	227,519千円
繰延税金資産小計	1,117,269千円	1,405,960千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△27,305千円	△26,708千円
評価性引当額小計(注)	△27,305千円	△26,708千円
繰延税金資産合計	1,089,965千円	1,379,252千円
繰延税金負債		
在外連結子会社の留保利益	△156,172千円	△175,536千円
固定資産圧縮積立金	△41,514千円	△40,661千円
退職給付に係る資産	△66,566千円	△67,893千円
企業結合により識別された無形資産	△106,191千円	△93,319千円
その他	△27,462千円	△23,353千円
繰延税金負債合計	△397,905千円	△400,762千円
繰延税金資産(負債)の純額	692,060千円	978,490千円

(注) 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	33,821	34,044	104,846	—	115,960	288,672千円
評価性引当額	—	—	—	—	—	—	—千円
繰延税金資産	—	33,821	34,044	104,846	—	115,960	(b) 288,672千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金288,672千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産288,672千円を計上しております。当該繰延税金資産288,672千円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高288,672千円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断しております。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(c)	48,917	42,595	131,179	—	84,837	49,633	357,161千円
評価性引当額	—	—	—	—	—	—	—千円
繰延税金資産	48,917	42,595	131,179	—	84,837	49,633	(d) 357,161千円

(c) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(d) 税務上の繰越欠損金357,161千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産357,161千円を計上しております。当該繰延税金資産357,161千円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高357,161千円（法定実効税率を乗じた額）について認識したものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.4%
評価性引当額	0.4%	0.0%
住民税均等割等	0.3%	0.3%
国内連結子会社の税率差	0.3%	0.2%
在外連結子会社の税率差	△0.6%	△0.6%
在外連結子会社の留保利益	△4.8%	0.7%
機能通貨による税率差異	11.1%	△8.1%
のれん償却額	0.3%	0.4%
税額控除	△4.2%	△3.0%
外国源泉税	4.9%	0.5%
その他	0.9%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%	22.2%

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「のれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示しておりました1.2%は、「のれん償却額」0.3%、「その他」0.9%として組替えております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品製造事業	その他	
日本	16,852,231	841,996	17,694,227
アメリカ	3,699,830	—	3,699,830
中国	1,901,129	—	1,901,129
メキシコ	1,692,005	—	1,692,005
その他	556,857	—	556,857
顧客との契約から生じる収益	24,702,052	841,996	25,544,048
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	24,702,052	841,996	25,544,048

(注) 第2四半期連結会計期間において、株式会社ピーアンドエム（2024年7月3日株式取得）を連結子会社化したことに伴い、同社を「その他」セグメントに含めております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品製造事業	その他	
日本	18,066,000	1,146,048	19,212,048
アメリカ	6,166,424	—	6,166,424
中国	1,644,024	—	1,644,024
メキシコ	1,475,958	—	1,475,958
その他	594,535	—	594,535
顧客との契約から生じる収益	27,946,941	1,146,048	29,092,989
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	27,946,941	1,146,048	29,092,989

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (5) 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係ならびに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	4,921,778	5,683,323
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	5,683,323	6,020,266
契約負債（期首残高）	12,637	24,052
契約負債（期末残高）	24,052	1,427

- (注) 1. 契約負債は、主に、製品等の販売において、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。
2. 前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は12,637千円です。
3. 当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は24,052千円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当グループは、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「自動車部品製造事業」はエンジンバルブ、バルブシート、コッタ、ローテータ、リテーナ、機械等の製造、販売を主な内容としており、さらにそれらに関連する物流その他のサービス活動を展開しております。「その他」はファクトリーオートメーション機器等の精密部品やリチウムイオン電池等に使用されるセパレータフィルムの製造用金属ロール、シャフト等の金属製品・部品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

なお、セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額
	自動車部品製造 事業	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,702,052	841,996	25,544,048	—	25,544,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	—	11	△11	—
計	24,702,063	841,996	25,544,059	△11	25,544,048
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	2,736,096	△120,001	2,616,095	—	2,616,095
セグメント資産	34,929,683	2,110,158	37,039,840	△1,900	37,037,940
セグメント負債	5,531,192	536,704	6,067,896	△1,900	6,065,996
その他の項目					
減価償却費	2,298,251	87,705	2,385,956	—	2,385,956
のれんの償却額	—	28,584	28,584	—	28,584
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,491,964	93,307	1,585,271	—	1,585,271

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高、セグメント資産およびセグメント負債の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. 中間連結会計期間において、株式会社ピーアンドエム（2024年7月3日株式取得）を連結子会社化したことに伴い、同社を「その他」セグメントに含めております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	自動車部品製造 事業	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,946,941	1,146,048	29,092,989	—	29,092,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	368	368	△368	—
計	27,946,941	1,146,416	29,093,357	△368	29,092,989
セグメント利益	2,471,345	34,485	2,505,830	—	2,505,830
セグメント資産	36,344,615	2,062,682	38,407,297	△251,992	38,155,305
セグメント負債	5,308,794	531,742	5,840,536	△251,992	5,588,544
その他の項目					
減価償却費	2,351,838	94,925	2,446,763	—	2,446,763
のれんの償却額	—	38,113	38,113	—	38,113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,272,354	8,485	2,280,840	—	2,280,840

(注) セグメント間の内部売上高又は振替高、セグメント資産およびセグメント負債の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	中国	メキシコ	その他	合計
17,694,227	3,699,830	1,901,129	1,692,005	556,857	25,544,048

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	インドネシア	メキシコ	その他	合計
11,145,365	1,911,807	1,412,132	2,259,109	—	16,728,413

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	売上高合計に対する割合	関連するセグメント名
日産自動車㈱	3,507,660	13.7%	自動車部品製造事業

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	中国	メキシコ	その他	合計
19,212,048	6,166,424	1,644,024	1,475,958	594,535	29,092,989

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	インドネシア	メキシコ	その他	合計
10,735,273	2,203,696	1,318,223	2,504,426	—	16,761,617

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	売上高合計に対する割合	関連するセグメント名
トヨタ モーター ノース アメリカ㈱	3,738,434	12.8%	自動車部品製造事業
日産自動車㈱	3,498,246	12.0%	自動車部品製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車部品製造 事業	その他	合計		
減損損失	—	94,054	94,054	—	94,054

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務 諸表計上額
	自動車部品製造 事業	その他	計		
当期償却額	—	28,584	28,584	—	28,584
当期末残高	—	276,316	276,316	—	276,316

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務 諸表計上額
	自動車部品製造 事業	その他	計		
当期償却額	—	38,113	38,113	—	38,113
当期末残高	—	238,204	238,204	—	238,204

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区	37,172,464	特殊鋼の製造および販売	(被所有) 直接 46.2 間接 6.2	金銭の預託 役員の兼務	資金の預入 (注)1	— (注)2	その他流動資産	548,821

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

金銭の預託は、大同特殊鋼グループ内の資金を一元化して効率活用を目的とする親会社への預入であり、受取利息の利率は市場金利に基づいて決定しております。

2 CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)取引のため、取引金額を記載しておりません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区	37,172,464	特殊鋼の製造および販売	(被所有) 直接 48.0 間接 6.3	金銭の預託 役員の兼務	資金の預入 (注)1	— (注)2	その他流動資産	646,057

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

金銭の預託は、大同特殊鋼グループ内の資金を一元化して効率活用を目的とする親会社への預入であり、受取利息の利率は市場金利に基づいて決定しております。

2 CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)取引のため、取引金額を記載しておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	大同興業株式会社	名古屋市東区	1,511,500	専門商社	(被所有) 直接 5.3	原材料等の購入	原材料等の購入 (注)	3,606,066	買掛金 電子記録債務	398,582 1,074,908

取引条件および取引条件の決定方針等

(注)原材料の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	大同興業株式会社	名古屋市東区	1,511,500	専門商社	(被所有) 直接 5.5	原材料等の購入	原材料等の購入 (注)	4,049,453	買掛金 電子記録債務	507,698 1,124,928

取引条件および取引条件の決定方針等

(注)原材料の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

大同特殊鋼株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,984円43銭	3,254円46銭
1株当たり当期純利益	151円54銭	212円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,546,794	2,144,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,546,794	2,144,373
普通株式の期中平均株式数(株)	10,207,224	10,073,348

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,971,944	32,566,761
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	527,788	565,760
(うち非支配株主持分)(千円)	(527,788)	(565,760)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,444,156	32,001,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	10,201,005	9,832,973

(追加情報)

(連結子会社の清算)

当社は、2026年2月25日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社マルヨシ製作所（以下「マルヨシ製作所」といいます。）を解散及び清算することを決議いたしました。

1. 解散及び清算の理由

マルヨシ製作所は金属工作機械部品の製造を行っていますが、主力製品であるローラーシャフトの受注低迷が続き、今後も回復が見込めないことから、当社グループ全体での経営効率の向上・事業基盤強化を図り事業再編することを目的として、マルヨシ製作所を解散及び清算することを決定いたしました。

2. 解散及び清算する子会社の概要

- (1) 名称 株式会社マルヨシ製作所
- (2) 所在地 静岡県掛川市上垂木25番地
- (3) 事業内容 金属工作機械部品製造業
- (4) 資本金 10百万円
- (5) 設立年月日 1989年10月
- (6) 大株主及び持株比率 フジオーゼックス株式会社100%

3. 解散及び清算の日程

2026年2月25日 当社取締役会における解散決議

2026年9月 マルヨシ製作所臨時株主総会において解散決議（予定）

2027年 清算終了（予定）

（注）清算の日程については、法律に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定です。

4. 解散及び清算による損益への影響

当該子会社の解散及び清算による当社の連結業績に与える影響は軽微であります。公開すべき事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2026年1月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ジャトスを存続会社とし、同じく当社の連結子会社である株式会社テトスを消滅会社とする吸収合併を実施することを決議いたしました。

合併の概要は以下のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

吸収合併存続会社	
結合企業の名称	株式会社ジャトス
事業の内容	貨物輸送事業、農業関連

吸収合併消滅会社	
結合企業の名称	株式会社テトス
事業の内容	不動産管理、介護事業

(2) 企業結合日

2026年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ジャトスを存続会社、株式会社テトスを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ジャトス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける経営資源の集約、組織体制の最適化と事業運営の効率化を推進し、グループとしての価値最大化を図ってまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(自己株式の処分)

当社は、2026年4月23日開催の取締役会において、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度に基づき、フジオーゼックス従業員持株会(以下、「本持株会」という。)を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2026年8月7日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 60,500株(注)
(3) 処分価額	1株につき1,795円
(4) 処分総額	108,597,500円(注)
(5) 処分方法(割当予定先)	第三者割当の方法による (フジオーゼックス従業員持株会 60,500株)

(注) 「処分する株式の数」及び「処分総額」は、本制度の適用対象となり得る最大人数である、本持株会の会員資格のある当社の従業員605名に対して、一律に当社普通株式100株を譲渡制限付株式として付与するものと仮定して算出した最大値であり、実際に処分する株式の数及び処分総額は、本持株会への入会プロモーションや加入者への本制度に対する同意確認終了後の本持株会の加入者数に応じて確定する見込みであります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,625,221	255,888	5.2	—
1年内返済予定の長期借入金	42,792	—	—	—
1年内返済予定のリース債務	24,503	27,234	4.9	—
長期借入金(1年内に返済予定のものを除く。)	247,919	—	—	—
リース債務(1年内に返済予定のものを除く。)	183,736	189,571	5.0	2027年～2037年
合計	2,124,171	472,693	—	—

(注) 1 「平均利率」は、期末残高にかかる加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	26,337	26,721	25,872	24,768

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	14,168,564	29,092,989
税金等調整前 中間(当期)純利益 (千円)	1,208,849	2,801,015
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	978,348	2,144,373
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	96.53	212.88

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,205,231	2,977,175
電子記録債権	1,103,569	1,168,102
売掛金	※1 3,946,045	※1 4,699,337
商品及び製品	1,886,536	1,795,772
仕掛品	884,881	853,284
原材料及び貯蔵品	1,056,070	1,090,527
前払費用	61,292	72,826
関係会社預け金	548,821	646,057
未収入金	※1 66,291	※1 59,525
関係会社短期貸付金	—	250,000
未収配当金	※1 1,235,400	※1 122,354
その他	1,027	5,196
貸倒引当金	△8,000	△9,000
流動資産合計	12,987,164	13,731,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,235,261	2,186,515
構築物	251,457	241,486
機械及び装置	※2 4,220,313	※2 3,739,861
車両運搬具	19,862	17,448
工具、器具及び備品	186,985	185,474
土地	2,596,041	2,596,041
建設仮勘定	401,290	793,125
有形固定資産合計	9,911,210	9,759,950
無形固定資産		
ソフトウェア	52,764	44,644
施設利用権	15,715	15,715
無形固定資産合計	68,479	60,359
投資その他の資産		
投資有価証券	140,510	128,849
関係会社株式	7,146,542	7,146,542
関係会社出資金	1,061,607	1,061,607
従業員に対する長期貸付金	6,962	6,907
前払年金費用	216,404	220,719
繰延税金資産	102,275	135,977
その他	91,628	101,360
貸倒引当金	△20,050	△19,670
投資その他の資産合計	8,745,878	8,782,291
固定資産合計	18,725,567	18,602,601
資産合計	31,712,732	32,333,754

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,254,637	1,335,719
買掛金	※1 986,495	※1 1,002,569
短期借入金	800,000	—
未払金	※1 313,277	※1 313,924
未払費用	※1 184,713	※1 190,691
未払事業所税	1,127	1,113
未払法人税等	312,981	586,702
株主優待引当金	13,260	32,458
預り金	29,992	30,358
その他	※3 64,456	※3 335,349
流動負債合計	3,960,938	3,828,883
固定負債		
退職給付引当金	30,503	27,955
その他	5,170	3,015
固定負債合計	35,672	30,971
負債合計	3,996,610	3,859,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金		
資本準備金	2,769,453	2,769,453
その他資本剰余金	5,811	3,441
資本剰余金合計	2,775,264	2,772,894
利益剰余金		
利益準備金	392,948	392,948
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	93,533	91,527
別途積立金	5,226,034	5,226,034
繰越利益剰余金	16,320,973	17,815,299
利益剰余金合計	22,033,487	23,525,808
自己株式	△112,120	△844,686
株主資本合計	27,715,279	28,472,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	842	1,237
評価・換算差額等合計	842	1,237
純資産合計	27,716,121	28,473,901
負債純資産合計	31,712,732	32,333,754

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 19,969,151	※1 22,230,134
売上原価	※1 16,118,514	※1 17,474,630
売上総利益	3,850,636	4,755,504
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,234,013	※1, ※2 2,510,987
営業利益	1,616,624	2,244,517
営業外収益		
受取利息	2,247	4,300
受取配当金	※1 1,328,090	※1 230,501
受取賃貸料	※1 61,974	※1 60,780
為替差益	—	83,526
その他	※1 22,829	※1 19,943
営業外収益合計	1,415,139	399,050
営業外費用		
支払利息	6,623	1,820
投資事業組合運用損	10,628	11,473
賃貸収入原価	14,975	14,582
固定資産除却損	6,044	11,667
為替差損	4,608	—
その他	99	4,441
営業外費用合計	42,977	43,983
経常利益	2,988,786	2,599,583
特別利益		
受取保険金	—	※4 151,874
受取和解金	※3 199,015	—
子会社清算益	53,571	—
特別利益合計	252,587	151,874
税引前当期純利益	3,241,373	2,751,457
法人税、住民税及び事業税	508,309	742,846
法人税等調整額	111,073	△33,870
法人税等合計	619,382	708,975
当期純利益	2,621,991	2,042,482

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,018,648	2,769,453	—	2,769,453	392,948	96,547	5,226,034	14,208,061	19,923,589
当期変動額									
剰余金の配当								△512,092	△512,092
固定資産圧縮積立金の 取崩						△3,014		3,014	—
当期純利益								2,621,991	2,621,991
自己株式の取得									—
自己株式の処分			5,811	5,811					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	5,811	5,811	—	△3,014	—	2,112,913	2,109,898
当期末残高	3,018,648	2,769,453	5,811	2,775,264	392,948	93,533	5,226,034	16,320,973	22,033,487

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△10,280	25,701,409	—	—	25,701,409
当期変動額					
剰余金の配当		△512,092			△512,092
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
当期純利益		2,621,991			2,621,991
自己株式の取得	△182,003	△182,003			△182,003
自己株式の処分	80,164	85,975			85,975
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			842	842	842
当期変動額合計	△101,840	2,013,870	842	842	2,014,713
当期末残高	△112,120	27,715,279	842	842	27,716,121

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,018,648	2,769,453	5,811	2,775,264	392,948	93,533	5,226,034	16,320,973	22,033,487
当期変動額									
剰余金の配当								△550,162	△550,162
固定資産圧縮積立金の 取崩						△2,005		2,005	—
当期純利益								2,042,482	2,042,482
自己株式の取得			△2,466	△2,466					—
自己株式の処分			96	96					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△2,370	△2,370	—	△2,005	—	1,494,326	1,492,320
当期末残高	3,018,648	2,769,453	3,441	2,772,894	392,948	91,527	5,226,034	17,815,299	23,525,808

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△112,120	27,715,279	842	842	27,716,121
当期変動額					
剰余金の配当		△550,162			△550,162
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
当期純利益		2,042,482			2,042,482
自己株式の取得	△834,545	△837,011			△837,011
自己株式の処分	101,979	102,075			102,075
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			395	395	395
当期変動額合計	△732,566	757,384	395	395	757,779
当期末残高	△844,686	28,472,663	1,237	1,237	28,473,901

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式……………移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ……………時価法

(3) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

① 商品……………個別法

② 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品…総平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	10～75年
機械及び装置	8～9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる金額を合理的に見積り計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（商品および製品の販売）

当社では自動車および産業機械向けの製品等を生産・販売しております。

このような製品の販売については、製品を顧客に引き渡しまたは検収した時点で、顧客が製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、その時点で収益を認識しております。すなわち、その時点において、製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、顧客から取引の対価の支払いを受ける権利を得ていると判断しております。

収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は履行義務の充足から1年以内に受け取るため、重大な金融要素は含んでおりません。顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約を行っております。

③ヘッジ方針

ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入の取引を行うにあたって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 関係会社株式

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 (単位：千円)

科目名	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	7,146,542	7,146,542
うち、ピーアンドエム株式	1,216,422	1,216,422

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

市場価格のない関係会社株式については、1株当たりの純資産額もしくは1株当たりの純資産額に超過収益力を反映させたものを実質価額としております。その評価において、実質価額が大幅に低下している場合には、業績の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、帳簿価額を実質価額まで減額し、評価差額は損失として処理を行うこととしております。

株式会社ピーアンドエムの株式につきましては、1株当たりの純資産が取得価額を下回っておりますが、超過収益力を反映させた実質価額が取得原価に比べて著しく低下していないため、減損処理を行っておりません。当該事業計画における主要な仮定の内容については、連結財務諸表「注記事項 重要な会計上の見積り 1. 株式会社ピーアンドエムに係るのれん及び顧客関連資産の評価 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

これらの見積りにおいて用いた仮定が経営環境の変化等により見直しが必要となった場合には、翌事業年度において、関係会社株式評価損を計上する可能性があります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産および負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権残高	2,298,174千円	1,654,228千円
短期金銭債務残高	556,932千円	466,118千円

※2 圧縮記帳額

下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
機械及び装置	36,740千円	36,740千円

※3 流動負債「その他」のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
契約負債	2,155千円	1,427千円

4 保証債務

当社は子会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
PT. FUJI OOZX INDONESIA	100,000千円	—千円
FUJI OOZX MEXICO, S. A. DE C. V.	725,221千円	255,888千円
合計	825,221千円	255,888千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	2,606,906千円	3,953,964千円
営業費用	4,094,421千円	4,484,797千円
営業取引以外の取引高	1,398,183千円	301,751千円

※2 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
荷造運搬費	437,622千円	451,986千円
給料手当及び賞与	551,628千円	632,436千円
退職給付費用	33,869千円	38,082千円
業務委託費	261,296千円	295,637千円

おおよその割合

販売費	42%	39%
一般管理費	58%	61%

※3 受取和解金

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

欧州顧客との取引終了に際し、在庫費用の補償について交渉を重ねてまいりましたが、当事業年度において補償金として199,015千円を受領することで合意し、特別利益として計上しております。

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

※4 受取保険金

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

2024年9月に当社静岡工場北C工場で発生しました火災事故に対応するものであります。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度
子会社株式	7,146,542	7,146,542
計	7,146,542	7,146,542

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	91,890千円	92,674千円
未払事業税	21,478千円	39,010千円
貸倒引当金	8,376千円	8,819千円
退職給付引当金	11,826千円	11,179千円
その他	104,449千円	120,148千円
繰延税金資産小計	238,018千円	271,830千円
評価性引当額	△27,305千円	△26,708千円
繰延税金資産合計	210,714千円	245,122千円
繰延税金負債		
前払年金費用	△66,566千円	△67,893千円
固定資産圧縮積立金	△41,514千円	△40,661千円
その他	△359千円	△591千円
繰延税金負債合計	△108,439千円	△109,144千円
繰延税金資産純額	102,275千円	135,977千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.4%
評価性引当額	△0.2%	△0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.7%	△2.4%
住民税均等割等	0.2%	0.3%
税額控除	△2.8%	△2.3%
外国源泉税	3.8%	0.5%
その他	△0.3%	△0.4%
小計	△10.8%	△4.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.1%	25.8%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解する基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の処分)

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	2,235,261	118,998	1,921	165,824	2,186,515	5,610,730
	構築物	251,457	15,072	0	25,043	241,486	800,236
	機械及び装置	4,220,313	676,883	15,518	1,141,818	3,739,861	20,637,184
	車両運搬具	19,862	2,199	—	4,613	17,448	59,096
	工具、器具及び備品	186,985	60,574	0	62,085	185,474	699,127
	土地	2,596,041	—	—	—	2,596,041	—
	建設仮勘定	401,290	753,815	361,979	—	793,125	—
	計	9,911,210	1,627,542	379,418	1,399,383	9,759,950	27,806,373
無形 固定資産	ソフトウェア	52,764	8,542	56	16,606	44,644	—
	施設利用権	15,715	—	—	—	15,715	—
	計	68,479	8,542	56	16,606	60,359	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 エンジン用小型弁製造設備 653,983千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	28,050	1,020	400	28,670
株主優待引当金	13,260	32,971	13,773	32,458

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																						
定時株主総会	6月中																						
基準日	3月31日																						
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																						
1単元の株式数	100株																						
単元未満株式の買取り																							
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部																						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																						
取次所	—																						
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																						
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.oozx.co.jp																						
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>①対象となる株主様 毎年3月31日現在の株主名簿に、同一の株主番号で1年以上継続して記載または記録され、かつ当社株式100株（1単元）以上を保有している株主を対象といたします。 (注) 「1年以上継続して記載または記録」とは、毎年3月31日現在の株主名簿に、同一の株主番号で2回連続して記載または記録されることを指します。</p> <p>②優待内容 前年3月31日および当年3月31日の株主名簿に記載または記録された保有株式数のうち、いずれか少ない株式数（最小保有株式数）に基づき、以下のとおり贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上200株未満</td> <td>VISAギフトカード2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>200株以上300株未満</td> <td>VISAギフトカード4,000円相当</td> </tr> <tr> <td>300株以上400株未満</td> <td>VISAギフトカード6,000円相当</td> </tr> <tr> <td>400株以上500株未満</td> <td>VISAギフトカード8,000円相当</td> </tr> <tr> <td>500株以上600株未満</td> <td>VISAギフトカード10,000円相当</td> </tr> <tr> <td>600株以上700株未満</td> <td>VISAギフトカード12,000円相当</td> </tr> <tr> <td>700株以上800株未満</td> <td>VISAギフトカード14,000円相当</td> </tr> <tr> <td>800株以上900株未満</td> <td>VISAギフトカード16,000円相当</td> </tr> <tr> <td>900株以上1,000株未満</td> <td>VISAギフトカード18,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>VISAギフトカード20,000円相当</td> </tr> </tbody> </table> <p>③贈呈時期 毎年6月開催の定時株主総会決議ご通知に同封してご送付することを予定しております。</p>	保有株式数	優待内容	100株以上200株未満	VISAギフトカード2,000円相当	200株以上300株未満	VISAギフトカード4,000円相当	300株以上400株未満	VISAギフトカード6,000円相当	400株以上500株未満	VISAギフトカード8,000円相当	500株以上600株未満	VISAギフトカード10,000円相当	600株以上700株未満	VISAギフトカード12,000円相当	700株以上800株未満	VISAギフトカード14,000円相当	800株以上900株未満	VISAギフトカード16,000円相当	900株以上1,000株未満	VISAギフトカード18,000円相当	1,000株以上	VISAギフトカード20,000円相当
保有株式数	優待内容																						
100株以上200株未満	VISAギフトカード2,000円相当																						
200株以上300株未満	VISAギフトカード4,000円相当																						
300株以上400株未満	VISAギフトカード6,000円相当																						
400株以上500株未満	VISAギフトカード8,000円相当																						
500株以上600株未満	VISAギフトカード10,000円相当																						
600株以上700株未満	VISAギフトカード12,000円相当																						
700株以上800株未満	VISAギフトカード14,000円相当																						
800株以上900株未満	VISAギフトカード16,000円相当																						
900株以上1,000株未満	VISAギフトカード18,000円相当																						
1,000株以上	VISAギフトカード20,000円相当																						

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第97期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月16日 東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

2025年6月16日 東海財務局長に提出。

(3) 半期報告書および確認書

第98期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年11月11日 東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2025年6月19日 東海財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分）の規定に基づく臨時報告書

2026年4月23日 東海財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

2026年2月9日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月15日

フジオーゼックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
静岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 泰彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 邦彦

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社ピーアンドエムに係るのれん及び顧客関連資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度の連結貸借対照表において、連結子会社の株式会社ピーアンドエム（以下、ピーアンドエム社）に関するのれん238,204千円及び顧客関連資産275,767千円が計上されている。</p> <p>連結財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、ピーアンドエム社ののれん及び顧客関連資産（以下、「のれん等」）について当該企業結合における取得原価のうち、のれん等に配分された金額がいずれも相対的に多額であることから、減損の兆候を識別しているが、のれん等を含む資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該資産グループの帳簿価額を上回ることから、減損損失の認識は不要と判断している。</p> <p>当該判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローは、経営者が作成した事業計画を基礎として見積もられる。事業計画における販売価格、販売数量の仮定は不確実性を伴い、これらの経営者による判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上より、当監査法人は、ピーアンドエム社ののれん等を含む資産グループの減損損失の認識の判定が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人はピーアンドエム社ののれん等を含む資産グループの減損損失の認識の判定の妥当性を検討するに当たり、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の策定プロセス及び関連する内部統制を把握するとともに、事業計画の策定に関する内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。 ・経営者の見積りプロセスの有効性を評価するために、支配獲得時における事業計画とその後の実績を比較した。 ・事業計画に含まれる重要な仮定である販売価格、販売数量について、経営者へ質問するとともに、外部データ等との突合又は過去実績からの趨勢分析を実施した。 ・会社が計算した、のれん等の残存償却年数内に生じる割引前将来キャッシュ・フローが、のれん等を含む資産グループの帳簿価額を上回っているかどうかを、会社が作成した割引前将来キャッシュ・フローの算定資料の再計算により検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジオーゼックス株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、フジオーゼックス株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2026年6月15日

フジオーゼックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
静岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 泰彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 邦彦

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社ピーアンドエムの株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当事業年度末の貸借対照表において、関係会社株式7,146,542千円が計上されている。このうち1,216,422千円は株式会社ピーアンドエムの帳簿価額である。</p> <p>会社は関係会社株式について、超過収益力を反映した実質価額と取得原価とを比較することにより、減損処理の要否を判断している。</p> <p>超過収益力を含めた実質価額の見積りは事業計画を基礎として行われるが、事業計画における販売価格、販売数量の仮定は不確実性を伴い、経営者による判断が超過収益力を含めた実質価額の見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上より、当監査法人は、株式会社ピーアンドエムに係る関係会社株式の評価損計上の要否に関する判断の妥当性が、当事業年度の財務諸表に与える影響が大きいことから、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書において、「株式会社ピーアンドエムに係るのれんを含む資産グループの減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。</p> <p>当該記載内容は、連結財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2026年6月17日

【会社名】 フジオーゼックス株式会社

【英訳名】 FUJI 00ZX Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 杉江 郁夫

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長執行役員杉江郁夫は、当社及び当社の連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2026年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、財務報告に対する金額的及び質的影響並びにその発生可能性を考慮しました。質的影響については不正リスクの要因（動機・機会・倫理観）別に検討を行いました。

当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

なお、連結子会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社グループは主に自動車部品の製造・販売、ファクトリーオートメーション機器等の精密部品の製造・販売を行う製造業であり、事業拠点の重要性を判断する指標として連結売上高が適切であると判断し、全社的な内部統制の評価結果が良好なことから、前連結会計年度の連結売上高のおおむね3分の2程度に達している2事業拠点（当社及び連結子会社1社）を選定しました。当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目については、製造業における生産活動及び販売活動において多額に計上される勘定残高が、売上高、売掛金、買掛金及び棚卸資産であることを踏まえ、当該勘定科目に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。具体的には、株式会社ピーアンドエムに係るのれん及び顧客関連資産の評価等を追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年6月17日
【会社名】	フジオーゼックス株式会社
【英訳名】	FUJI 00ZX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 杉 江 郁 夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡県菊川市三沢1500番地の60
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員杉江郁夫は、当社の第98期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。